

令和元年度

燕市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書



燕市監査委員

燕 監 第 46 号

令和 2 年 8 月 21 日

燕 市 長 鈴 木 力 様

燕市監査委員 五十嵐 昭 五

燕市監査委員 大久保 重 孝

燕市監査委員 渡 邊 雄 三

令和元年度燕市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和元年度燕市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について、審査を実施したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

【燕市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書】

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
1. 総括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支の状況	3
(3) 予算執行の状況	4
(4) 財政分析	5
2. 一般会計	8
(1) 歳入	8
(2) 歳出	21
3. 特別会計	28
(1) 国民健康保険特別会計	28
(2) 後期高齢者医療特別会計	30
(3) 介護保険事業特別会計	31
(4) 公共下水道事業特別会計	32
(5) 土地取得特別会計	33
4. 財産	35
5. 定額運用基金の運用状況	39
6. むすび	40
決算審査資料	43

- (注) 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
2 構成比率(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。
3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
0.0 : 該当数値はあるが表示単位未満のもの
— : 該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの
△ : 減またはマイナス
4 文中に用いた金額は、原則として「万円」単位で表示し、単位未満を切り捨てた。

令和元年度燕市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第1. 審査の対象

- (1) 令和元年度燕市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度燕市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和元年度燕市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和元年度燕市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和元年度燕市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和元年度燕市土地取得特別会計歳入歳出決算
- (7) 各基金の運用状況

第2. 審査の期間

令和2年7月1日から令和2年8月7日
(7月27日、28日、29日にヒアリングを実施)

第3. 審査の方法

令和元年度燕市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算附属書類、実質収支に関する調書、財産に関する調書、並びに定額運用基金運用状況報告書については、法令に基づいて調整されているか、計数は正確かなど関係諸帳簿を照査するとともに、予算執行・基金運用の適否や妥当性について審査検討し、必要に応じ関係職員から説明を聴取して審査を行った。

第4. 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算附属書類等は、いずれも法令に基づいて調整され、その計数は正確であり、各会計の歳入歳出予算の執行についても適正であると認めた。

また、基金の運用状況についてはそれぞれその目的に従って処理されており、その収支は適正なものと認めた。

1. 総括

(1) 決算規模

令和元年度の決算規模は、次表のとおりである。一般会計と特別会計（5会計）を合わせた総計決算額は、歳入総額 633 億 3,630 万円、歳出総額 618 億 7,410 万円となっている。

【総計決算額】

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
内 訳	一般会計決算額	43,865,253,688	42,766,752,931	1,098,500,757
	特別会計決算額	19,471,050,429	19,107,349,545	363,700,884
合 計		63,336,304,117	61,874,102,476	1,462,201,641

決算額の中には、一般会計から特別会計への繰出金 32 億 5,235 万円が含まれている。(44 ページ、第 1 表参照)

これらを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

【純計決算額】

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
内 訳	一般会計決算額	43,865,253,688	39,514,401,344	4,350,852,344
	特別会計決算額	16,218,698,842	19,107,349,545	△ 2,888,650,703
合 計		60,083,952,530	58,621,750,889	1,462,201,641

【年度別決算状況比較】

(単位：円・%)

年度	区分	歳入総額			歳出総額		
		決算額 (円)	対前年度		決算額 (円)	対前年度	
			増減額(円)	増減率 (%)		増減額(円)	増減率 (%)
29年度	総計	62,920,929,420	2,720,934,089	4.5	61,191,145,777	2,509,889,896	4.3
	純計	59,433,170,485	2,752,809,424	4.9	57,703,386,842	2,541,765,231	4.6
30年度	総計	61,443,577,697	△ 1,477,351,723	△ 2.3	60,257,629,574	△ 933,516,203	△ 1.5
	純計	57,954,716,361	△ 1,478,454,124	△ 2.5	56,768,768,238	△ 934,618,604	△ 1.6
元年度	総計	63,336,304,117	1,892,726,420	3.1	61,874,102,476	1,616,472,902	2.7
	純計	60,083,952,530	2,129,236,169	3.7	58,621,750,889	1,852,982,651	3.3

(2) 決算収支の状況

令和元年度の一般会計及び特別会計の総決算額の形式収支（歳入から歳出を差し引いた額）は14億6,220万円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源9,931万円を差し引いた実質収支は、13億6,288万円となっている。

当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は3億245万円で、単年度収支に実質黒字的要素の積立金及び繰上償還金、赤字要素の積立金取崩し額を加除した実質単年度収支は、1億3,802万円となっている。

なお、一般会計の積立金及び積立金取崩し額は財政調整基金、特別会計は国民健康保険事業財政調整基金及び介護保険事業給付準備基金に対するものである。

【 一般会計・特別会計の決算収支状況 】

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
① 歳入総額	43,865,253,688	19,471,050,429	63,336,304,117
② 歳出総額	42,766,752,931	19,107,349,545	61,874,102,476
③ 形式収支(①-②)	1,098,500,757	363,700,884	1,462,201,641
④ 翌年度へ繰越すべき財源	99,312,095	0	99,312,095
⑤ 実質収支(③-④)	999,188,662	363,700,884	1,362,889,546
⑥ 前年度実質収支	564,566,118	495,872,136	1,060,438,254
⑦ 単年度収支(⑤-⑥)	434,622,544	△ 132,171,252	302,451,292
⑧ 積立金(財政調整基金) ※注	473,560,698	91,537,719	565,098,417
⑨ 繰上償還金	0	0	0
⑩ 積立金(財政調整基金)取崩し額	729,527,000	0	729,527,000
⑪ 実質単年度収支(⑦+⑧+⑨-⑩)	178,656,242	△ 40,633,533	138,022,709

※注…特別会計の積立金は、国民健康保険事業財政調整基金及び介護保険事業給付準備基金に対するもの

- ◇③「形式収支」とは、現金ベースでの収支の結果を示すもので、当該年度中に収入した現金（歳入総額）から、支出された現金（歳出総額）を単純に差し引いたものである。
- ◇④「翌年度へ繰越すべき財源」とは、事情等により事業を翌年度に繰り越して実施する事業の財源で、このうち国庫補助金等の未収入特定財源を差し引いたものである。
- ◇⑤「実質収支」とは、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いたものである。翌年度への純繰越金となるものであり、主にこの額によって赤字黒字が判断される。
- ◇⑦「単年度収支」とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものである。
- ◇⑪「実質単年度収支」とは、単年度収支に当該年度に措置された黒字要素（財政調整基金等積立金、地方債繰上償還金）又は赤字要素（財政調整基金等積立金取崩し額）が仮に歳入、歳出に措置されなかったとした場合、単年度収支が実質的にどのような額になったかを検証するものである。

(3) 予算執行の状況

令和元年度の一般会計及び特別会計の予算現額に対する調定額、収入済額及び支出済額並びに執行率等の割合は、次表のとおりである。

【 予算執行状況 】

(単位：円・%)

区分 会計別	予算現額 a	歳 入				歳 出		
		調定額 b	収入済額 c	c/a	c/b	支出済額 d	d/a	
一般会計	45,638,532,709	44,476,618,586	43,865,253,688	96.1	98.6	42,766,752,931	93.7	
特別会計	国民健康保険	7,252,621,000	7,719,591,895	7,291,911,985	100.5	94.5	7,209,386,122	99.4
	後期高齢者医療	852,936,000	862,532,480	851,862,630	99.9	98.8	828,374,030	97.1
	介護保険事業	8,867,595,000	8,551,983,371	8,515,482,577	96.0	99.6	8,345,940,962	94.1
	公共下水道事業	2,776,912,160	2,801,355,339	2,736,733,528	98.6	97.7	2,648,588,722	95.4
	土地取得	75,074,000	75,059,709	75,059,709	100.0	100.0	75,059,709	100.0
	計	19,825,138,160	20,010,522,794	19,471,050,429	98.2	97.3	19,107,349,545	96.4
合 計	65,463,670,869	64,487,141,380	63,336,304,117	96.8	98.2	61,874,102,476	94.5	

(4) 財政分析

総務省の地方財政状況調査に基づく普通会計における財政分析数値は、次のとおりである。
普通会計とは、一般会計と特別会計の一部をあわせて、他の自治体と容易に比較できるように考えられたもので、燕市の場合は一般会計に土地取得特別会計を含めている。

【ア 財政力指数】

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	差引増減	増減率
① 基準財政収入額	10,004,857	9,913,358	91,499	0.9
② 基準財政需要額	15,922,144	15,692,773	229,371	1.5
③ 単年度財政力指数 (①÷②)	0.628	0.632	△ 0.004	
④ 財政力指数 (3ヵ年平均)	0.635	0.645	△ 0.010	

「④財政力指数」は、財政力を判断するために用いられるもので、数値が大きいほど財政的に豊かであるといえる。令和元年度の財政力指数(3ヵ年平均)は0.635で、前年度と比較して0.01ポイント低下した。

【イ 経常収支比率】

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	差引増減	増減率
① 経常経費充当一般財源	18,820,917	18,624,372	196,545	1.1
② 経常一般財源 (19,341,783)	20,454,783 (19,341,783)	20,586,685 (19,183,485)	△ 131,902 (158,298)	△ 0.6 (0.8)
③ 経常収支比率 (①÷②×100)	92.0 (97.3)	90.5 (97.1)	1.5 (0.2)	

※ () 内は減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の数値

「③経常収支比率」は、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、70~80%程度が望ましいといわれている。令和元年度の経常収支比率は92.0%で、前年度と比較して1.5ポイント上昇した。

【ウ 経常一般財源比率・実質収支比率】

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	差引増減	増減率
① 経常一般財源 (19,341,783)	20,454,783 (19,341,783)	20,586,685 (19,183,485)	△ 131,902 (158,298)	△ 0.6 (0.8)
② 標準財政規模	19,965,409	20,207,206	△ 241,797	△ 1.2
③ 実質収支	999,189	564,566	434,623	77.0
④ 経常一般財源比率 (①÷②×100)	102.5 (96.9)	101.9 (94.9)	0.6 (2.0)	
⑤ 実質収支比率 (③÷②×100)	5.0	2.8	2.2	

※ () 内は減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を經常一般財源から除いた場合の数値
 ※ 財政健全化法の制定により、実質収支比率の算定にあたっては、平成 19 年度から標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含めて算定することとなっている。

「④經常一般財源比率」は、歳入構造の内容を判断する指標とされているもので、100%を超える度合いが高いほど經常一般財源に余裕があり、弾力性があるとされている。令和元年度の經常一般財源比率は 102.5%で、前年度と比較して 0.6 ポイント上昇した。

「⑤実質収支比率」は、実質収支の額の適否を判断する指標である。おおむね標準財政規模の 3~5%程度が望ましいとされている。令和元年度の実質収支比率は 5.0%で、前年度と比較して 2.2 ポイント上昇した。

【 エ 実質公債費比率・公債費負担比率 】

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
① 実質公債費比率 (3ヵ年平均)	12.6	12.5	12.2	12.0
② 公債費負担比率	17.5	16.9	15.8	15.3

「①実質公債費比率」は、地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額が、標準財政規模に対し、どの程度の割合となっているかをみるものである。この比率が 18%以上になると起債の発行に許可が必要となり、25%以上になると、一部の起債が制限される。令和元年度の実質公債費比率は 12.6%で、前年度と比較して 0.1 ポイント上昇した。

「②公債費負担比率」は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、その率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいるとされている。一般的に 20%が危険ラインとされている。令和元年度の公債費負担比率は 17.5%で、前年度と比較して 0.6 ポイント上昇した。

【 才 性質別経費の状況 】

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
義務的経費	人 件 費	4,291,934	12.6	4,390,882	12.7	△ 98,948	△ 2.3
	扶 助 費	5,653,018	16.5	5,317,686	15.4	335,332	6.3
	公 債 費	4,352,385	12.7	4,252,765	12.3	99,620	2.3
	計	14,297,337	41.8	13,961,333	40.4	336,004	2.4
投資的経費	普通建設事業費	2,655,332	7.8	4,910,954	14.2	△ 2,255,622	△ 45.9
	うち補助事業費	1,012,255	3.0	1,255,789	3.6	△ 243,534	△ 19.4
	うち単独事業費	1,643,077	4.8	3,655,165	10.6	△ 2,012,088	△ 55.0
	災害復旧費	3,975	0.0	29,591	0.1	△ 25,616	△ 86.6
	計	2,659,307	7.8	4,940,545	14.3	△ 2,281,238	△ 46.2
その他の経費	物 件 費	6,071,785	17.8	5,306,555	15.4	765,230	14.4
	維持補修費	515,581	1.5	355,258	1.0	160,323	45.1
	補助費等	4,091,013	12.0	4,024,948	11.7	66,065	1.6
	積 立 金	2,003,564	5.9	1,292,206	3.8	711,358	55.0
	投資・出資・貸付金	553,510	1.6	604,971	1.8	△ 51,461	△ 8.5
	繰 出 金	3,960,764	11.6	3,987,413	11.6	△ 26,649	△ 0.7
	計	17,196,217	50.4	15,571,351	45.3	1,624,866	10.4
合 計	34,152,861	100.0	34,473,229	100.0	△ 320,368	△ 0.9	

※ 決算統計数値（比率については、端数処理の関係で合計と一致しない場合もある）

令和元年度の経費を性質別区分で見ると、義務的経費が41.8%、投資的経費が7.8%、その他の経費が50.4%となっている。

前年度との比較では、義務的経費が3億3,600万円(2.4%)増加しており、これは、人件費が9,894万円(2.3%)減少し、扶助費が3億3,533万円(6.3%)、公債費が9,962万円(2.3%)増加したことによるものである。

投資的経費は22億8,123万円(46.2%)減少し、その内訳は、普通建設事業費が22億5,562万円(45.9%)、災害復旧費が2,561万円(86.6%)それぞれ減少した。

その他の経費は16億2,486万円(10.4%)増加し、その内訳は、投資・出資・貸付金が5,146万円(8.5%)、繰出金が2,664万円(0.7%)それぞれ減少した一方で、物件費が7億6,523万円(14.4%)、積立金が7億1,135万円(55.0%)、維持補修費が1億6,032万円(45.1%)及び補助費等が6,606万円(1.6%)それぞれ増加した。

人 件 費→職員や議員などに対して、労働の対価・報酬として支払われる経費。
 扶 助 費→社会保障制度の一環として、生活保護法・身体障害者福祉法・老人福祉法等に基づき、被扶助者の生活維持のために支出される経費。
 公 債 費→過去の借金の返済に必要な元金や利子などの経費。
 普通建設事業費→道路・学校・公園など公共施設の整備にかかる経費。
 災 害 復 旧 費→地震などで被災した施設などを原形に復旧する事業にかかる経費。
 物 件 費→消耗品費・光熱水費など消費的性質の経費。
 維 持 補 修 費→市が管理する道路や学校など公共施設の維持保全にかかる経費。
 補 助 費 等→各種団体などに対して市が交付する補助金や負担金など。
 積 立 金→計画的な財政運営や特定の目的のため、財政状況に応じて基金に積み立てるもの。
 投資及び出資・貸付金→会社の株式取得、政策的に個人・企業に必要な資金を貸し付けるもの。
 繰 出 金→一般会計以外の特別会計に対して支出される経費。

2. 一 般 会 計

令和元年度における一般会計の決算額は、歳入総額 438 億 6,525 万円、歳出総額 427 億 6,675 万円で、差引残額 10 億 9,850 万円が翌年度へ繰り越しとなるが、このうち翌年度へ事業を繰り越すものの財源に充当すべき 9,931 万円を差し引いた実質収支は 9 億 9,918 万円となっている。

なお、単年度収支では4億3,462万円となっており、これに財政調整基金への積立金を加え、同基金の取崩し額を控除した実質単年度収支は1億7,865万円となっている。

収入支出の対前年度伸張率は、次表のとおりである。

【 収入支出伸張率 】

(単位：%)

(1) 歳 入

令和元年度の一般会計決算額は、予算現額 456 億 3,853 万円、調定額 444 億 7,661 万円、収入済額 438 億 6,525 万円で、収入済額は予算現額に対し 96.1%、調定額に対し 98.6%となっている。また、不納欠損額 5,737 万円は調定額に対し 0.1%、収入未済額 5 億 5,398 万円は調定額に対し 1.3%となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【 一般会計歳入年度比較表 】

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	不納欠損額 d	収入未済額 b-c-d
元年度	45,638,532,709	44,476,618,586	43,865,253,688	98.6	57,379,037	553,985,861
30年度	43,180,275,401	41,760,534,776	41,004,305,201	98.2	108,326,087	647,903,488
増減	2,458,257,308	2,716,083,810	2,860,948,487	0.4	△ 50,947,050	△ 93,917,627
増減率	5.7	6.5	7.0		△ 47.0	△ 14.5

収入済額は、前年度と比較して 28 億 6,094 万円 (7.0%) 増加した。

款別の収入状況は、次表のとおりである。

【 款別収入状況及び構成比較表 】

(単位：円・%)

科目(款)	令和元年度		平成30年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	10,943,884,992	25.0	10,816,283,997	26.4	127,600,995	1.2
地 方 譲 与 税	345,444,034	0.8	345,193,000	0.8	251,034	0.1
利 子 割 交 付 金	7,487,000	0.0	16,000,000	0.0	△ 8,513,000	△ 53.2
配 当 割 交 付 金	38,467,000	0.1	32,033,000	0.1	6,434,000	20.1
株式等譲渡所得割交付金	20,898,000	0.0	24,867,000	0.1	△ 3,969,000	△ 16.0
地方消費税交付金	1,523,559,000	3.5	1,580,441,000	3.9	△ 56,882,000	△ 3.6
自動車取得税交付金	45,278,000	0.1	90,326,000	0.2	△ 45,048,000	△ 49.9
環境性能割交付金	12,028,000	0.0	—	—	12,028,000	皆増
地方特例交付金	299,680,000	0.7	65,977,000	0.2	233,703,000	354.2
地 方 交 付 税	7,124,329,000	16.2	7,221,373,000	17.6	△ 97,044,000	△ 1.3
交通安全対策特別交付金	9,786,000	0.0	10,228,000	0.0	△ 442,000	△ 4.3
分担金及び負担金	417,595,808	1.0	578,984,776	1.4	△ 161,388,968	△ 27.9
使用料及び手数料	207,485,571	0.5	212,713,848	0.5	△ 5,228,277	△ 2.5
国 庫 支 出 金	3,287,464,545	7.5	3,083,481,852	7.5	203,982,693	6.6
県 支 出 金	1,991,239,503	4.5	1,979,791,838	4.8	11,447,665	0.6
財 産 収 入	54,915,883	0.1	37,988,750	0.1	16,927,133	44.6
寄 附 金	4,268,835,798	9.7	1,701,025,720	4.2	2,567,810,078	151.0
繰 入 金	832,274,722	1.9	1,437,922,471	3.5	△ 605,647,749	△ 42.1
繰 越 金	689,200,827	1.6	803,536,379	2.0	△ 114,335,552	△ 14.2
諸 収 入	968,252,005	2.2	909,735,570	2.2	58,516,435	6.4
市 債	10,777,148,000	24.6	10,056,402,000	24.5	720,746,000	7.2
合 計	43,865,253,688	100.0	41,004,305,201	100.0	2,860,948,487	7.0

款別の収入済額で前年度と比較して増加したものは、寄附金が25億6,781万円(151.0%)、市債が7億2,074万円(7.2%)、地方特例交付金が2億3,370万円(354.2%)、国庫支出金が2億398万円(6.6%)などであった。

一方、減少したものは、繰入金が6億564万円(42.1%)、分担金及び負担金が1億6,138万円(27.9%)、繰越金が1億1,433万円(14.2%)などであった。

決算額の自主財源と依存財源の構成比は、次表のとおりである。

【「自主財源」と「依存財源」の構成比】

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	18,382,445,606	42.0 (52.2)	16,498,191,511	40.3 (46.9)	15,878,013,624	38.8 (45.8)
依存財源	25,482,808,082 (16,849,860,082)	58.0 (47.8)	24,506,113,690 (18,675,511,690)	59.7 (53.1)	25,275,932,449 (18,807,972,449)	61.2 (54.2)
合 計	43,865,253,688 (35,232,305,688)	100.0 (100.0)	41,004,305,201 (35,173,703,201)	100.0 (100.0)	41,153,946,073 (34,685,986,073)	100.0 (100.0)

市税 109 億 4,388 万円は、歳入総額の 25.0%、自主財源の 59.5%を占めている。

※ () 内は借換債を除いた場合の数値

《第1款》市 税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a - b - c
元年度	10,736,124,000	11,490,087,194	10,943,884,992	95.2	45,465,750	500,736,452
30年度	10,528,632,000	11,456,297,072	10,816,283,997	94.4	107,011,287	533,001,788
増 減	207,492,000	33,790,122	127,600,995	0.8	△ 61,545,537	△ 32,265,336
増減率	2.0	0.3	1.2		△ 57.5	△ 6.1

市税の収入済額は、前年度と比較して 1 億 2,760 万円 (1.2%) 増加し、調定に対する収納率は 95.2%であった。

不納欠損額は 4,546 万円で、内訳は固定資産税 3,877 万円 (85.3%)、市民税 609 万円 (13.4%)、軽自動車税 59 万円 (1.3%) となっている。この措置は、地方税法第 15 条の 7 及び第 18 条の規定に基づくものである。

収入未済額は 5 億 73 万円で、内訳は固定資産税 3 億 497 万円 (60.9%)、市民税 1 億 8,236 万円 (36.4%)、軽自動車税 1,339 万円 (2.7%) となっている。

なお、税目別の収入状況は、次表のとおりである。

【市税の税目別収入状況表】

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		差引増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 市 民 税	4,957,789,495	45.3	4,946,773,234	45.7	11,016,261	0.2
(個人分)	3,816,462,395	34.9	3,843,312,134	35.5	△ 26,849,739	△ 0.7
(法人分)	1,141,327,100	10.4	1,103,461,100	10.2	37,866,000	3.4
2 固定資産税	5,195,069,149	47.5	5,089,009,485	47.1	106,059,664	2.1
3 軽自動車税	267,680,300	2.4	256,591,455	2.4	11,088,845	4.3
4 市たばこ税	523,346,048	4.8	523,909,823	4.8	△ 563,775	△ 0.1
合 計	10,943,884,992	100.0	10,816,283,997	100.0	127,600,995	1.2

《第2款》 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				計
			地方揮発油譲与税	自動車重量譲与税	地方道路譲与税	森林環境譲与税	
元年度	345,444,000	345,444,034	88,186,000	253,966,000	34	3,292,000	345,444,034
30年度	345,194,000	345,193,000	99,670,000	245,523,000	0	0	345,193,000
増 減	250,000	251,034	△ 11,484,000	8,443,000	34	3,292,000	251,034
増減率	0.1	0.1	△ 11.5	3.4	皆増	皆増	0.1

地方譲与税は、国税の一部が一定の基準により地方公共団体に分配されるもので、収入済額は前年度と比較して25万円(0.1%)増加した。

《第3款》 利子割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
元年度	7,487,000	7,487,000	7,487,000	100.0	0
30年度	16,000,000	16,000,000	16,000,000	100.0	0
増 減	△ 8,513,000	△ 8,513,000	△ 8,513,000	0.0	0
増減率	△ 53.2	△ 53.2	△ 53.2		0.0

利子割交付金は、県税として徴収された利子割額が市町村に分配されるもので、収入済額は前年度と比較して851万円(53.2%)減少した。

《第4款》 配当割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
元年度	38,467,000	38,467,000	38,467,000	100.0	0
30年度	32,033,000	32,033,000	32,033,000	100.0	0
増減	6,434,000	6,434,000	6,434,000	0.0	0
増減率	20.1	20.1	20.1		0.0

配当割交付金は、上場株式等の配当に関し、県が県民税配当分として徴収し、その一部が市町村に分配されるもので、収入済額は前年度と比較して643万円(20.1%)増加した。

《第5款》 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
元年度	20,898,000	20,898,000	20,898,000	100.0	0
30年度	24,867,000	24,867,000	24,867,000	100.0	0
増減	△ 3,969,000	△ 3,969,000	△ 3,969,000	0.0	0
増減率	△ 16.0	△ 16.0	△ 16.0		0.0

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡益に関し、県が県民税株式等譲渡所得割として徴収し、その一部が市町村に分配されるもので、収入済額は前年度と比較して396万円(16.0%)減少した。

《第6款》 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
元年度	1,523,559,000	1,523,559,000	1,523,559,000	100.0	0
30年度	1,580,441,000	1,580,441,000	1,580,441,000	100.0	0
増減	△ 56,882,000	△ 56,882,000	△ 56,882,000	0.0	0
増減率	△ 3.6	△ 3.6	△ 3.6		0.0

地方消費税交付金は、国に消費税とあわせて地方消費税が納税された後、都道府県間での地方消費税の清算を経て、その一部が市町村に分配されるもので、収入済額は前年度と比較して5,688万円(3.6%)減少した。

《第7款》 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
元年度	45,278,000	45,278,000	45,278,000	100.0	0
30年度	90,326,000	90,326,000	90,326,000	100.0	0
増減	△ 45,048,000	△ 45,048,000	△ 45,048,000	0.0	0
増減率	△ 49.9	△ 49.9	△ 49.9		0.0

自動車取得税交付金は、県税として徴収された自動車取得税が市町村へ分配されるもので、令和元年10月1日に廃止された。収入済額は前年度と比較して4,504万円(49.9%)減少した。

《第8款》 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
元年度	12,028,000	12,028,000	12,028,000	100.0	0
30年度	—	—	—	—	—
増減	12,028,000	12,028,000	12,028,000	100.0	0
増減率	皆増	皆増	皆増		0.0

環境性能割交付金は、自動車税(環境性能割)の一部が市町村へ分配されるもので、令和元年10月1日から導入された。収入済額は1,202万円であった。

《第9款》 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
元年度	299,680,000	299,680,000	299,680,000	100.0	0
30年度	65,977,000	65,977,000	65,977,000	100.0	0
増減	233,703,000	233,703,000	233,703,000	0.0	0
増減率	354.2	354.2	354.2		0.0

地方特例交付金は、住宅借入金特別税額控除の実施に伴う減収補てんのために交付されるもののほか、令和元年度は、消費税率引上げに伴う需要の平準化のための自動車及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減に伴う減収補てんと、幼児教育・保育無償化に伴う令和元年度の地方負担分を全額国費で対応する子ども・子育て支援臨時交付金の創設により、収入済額は前年度と比較して2億3,370万円(354.2%)増加した。

《第 10 款》 地方交付税

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額			収納率 c/b
			普通交付税	特別交付税	計 c	
元年度	7,124,329,000	7,124,329,000	6,038,307,000	1,086,022,000	7,124,329,000	100.0
30年度	7,221,373,000	7,221,373,000	6,141,338,000	1,080,035,000	7,221,373,000	100.0
増減	△ 97,044,000	△ 97,044,000	△ 103,031,000	5,987,000	△ 97,044,000	0.0
増減率	△ 1.3	△ 1.3	△ 1.7	0.6	△ 1.3	

地方交付税は、地方財政の均衡化を図るため、地方交付税制度により国税の一部が地方公共団体に分配されるもので、収入済額は前年度と比較して 9,704 万円 (1.3%) 減少した。

《第 11 款》 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
元年度	9,786,000	9,786,000	9,786,000	100.0	0
30年度	12,709,000	10,228,000	10,228,000	100.0	0
増減	△ 2,923,000	△ 442,000	△ 442,000	0.0	0
増減率	△ 23.0	△ 4.3	△ 4.3		0.0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法における反則金が国から地方へ分配されるもので、収入済額は前年度と比較して 44 万円 (4.3%) 減少した。

《第 12 款》 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	不納欠損額 d	収入未済額 b-c-d
元年度	423,984,000	437,480,998	417,595,808	95.5	3,923,600	15,961,590
30年度	566,695,000	601,983,141	578,984,776	96.2	1,016,500	21,981,865
増減	△ 142,711,000	△ 164,502,143	△ 161,388,968	△ 0.7	2,907,100	△ 6,020,275
増減率	△ 25.2	△ 27.3	△ 27.9		286.0	△ 27.4

分担金及び負担金は、受益者負担の観点から納入を課したもので、収入済額は前年度と比較して 1 億 6,138 万円 (27.9%) 減少した。

分担金は、基幹水利施設管理事業土地改良区分担金 349 万円及び、市営土地改良事業地元分担保金 (明許繰越) 504 万円であった。負担金の主なものは、公立保育園保育実施負担金 2 億 3,089 万円、私立保育園保育実施負担金 7,634 万円、児童クラブ実施負担金 4,936 万円、公立認定こども園保育実施負担金 3,488 万円などであった。

不納欠損額は 392 万円で、内訳は公立保育園保育実施負担金 378 万円 (96.5%)、児童クラブ実施負担金 10 万円 (2.6%)、老人ホーム入所者負担金 3 万円 (0.9%) となっている。

収入未済額は 1,596 万円で、前年度と比較して 602 万円 (27.4%) 減少した。

《第 13 款》 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	不納欠損額 d	収入未済額 b-c-d
元年度	209,246,000	230,085,997	207,485,571	90.2	5,871,117	16,729,309
30年度	207,833,000	237,056,679	212,713,848	89.7	298,300	24,044,531
増減	1,413,000	△ 6,970,682	△ 5,228,277	0.5	5,572,817	△ 7,315,222
増減率	0.7	△ 2.9	△ 2.5		1,868.2	△ 30.4

使用料は、文化施設・体育施設など公共施設の使用、利用の対価として利用者から徴収する料金をいい、手数料は、各種証明書の交付や申請など特定の者に提供されるサービスの対価として徴収する料金をいう。使用料及び手数料の収入済額は、前年度と比較して 522 万円 (2.5%) 減少した。

使用料の主なものとしては、市営住宅使用料 5,346 万円、道路占用料 4,451 万円、駐車場使用料 764 万円、産業史料館観覧料 400 万円などがある。

手数料の主なものとしては、し尿汲取り手数料 2,707 万円、戸籍手数料 1,128 万円、住民基本台帳手数料 892 万円、印鑑証明及び印鑑登録証交付手数料 662 万円などがある。

不納欠損額の 587 万円の主なものは市営住宅使用料 378 万円、市有住宅使用料 187 万円などで、前年度と比較して 557 万円 (1868.2%) 増加した。

収入未済額は 1,672 万円で、前年度と比較して 731 万円 (30.4%) 減少した。

《第 14 款》 国庫支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
元年度	3,940,895,000	3,287,464,545	3,287,464,545	100.0	0
30年度	3,541,545,400	3,083,481,852	3,083,481,852	100.0	0
増減	399,349,600	203,982,693	203,982,693	0.0	0
増減率	11.3	6.6	6.6		0.0

国庫支出金は、国が事業の経費の全部又は一部を負担することとされている国庫負担金、国が特定の事業を奨励するため又は地方公共団体の財政上の特別な必要に基づいて支出する国庫補助金及び国からの事業委託に伴う委託金を収入するもので、収入済額は前年度と比較して 2 億 398 万円 (6.6%) 増加した。

国庫負担金の主なものとしては、児童手当負担金 7 億 9,477 万円、障がい者自立支援給付費等負担金 5 億 9,463 万円、生活保護費負担金 3 億 6,935 万円、子どものための教育・保育給付費負担金 3 億 2,096 万円などがあり、総額は 24 億 5,407 万円で、前年度と比較して 1 億 4,090 万円 (6.1%) 増加した。

国庫補助金の主なものとしては、土木費補助金の社会資本整備総合交付金 1 億 7,756 万円、小学校費補助金のブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金 (明許繰越) 9,089 万円、社会福祉費補助金の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 7,730 万円などがあり、総額は 8 億 1,748 万円で、前年度と比較して 6,560 万円 (8.7%) 増加した。

委託金の主なものとしては、基礎年金事務費委託金 1,161 万円、大河津分水路堤防除草作業

委託金 200 万円などがあり、総額は 1,590 万円で、前年度と比較して 252 万円（13.7%）減少した。

《第 15 款》 県支出金

（単位：円・%）

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
元年度	2,130,391,000	1,991,239,503	1,991,239,503	100.0	0
30年度	2,058,642,000	1,979,791,838	1,979,791,838	100.0	0
増減	71,749,000	11,447,665	11,447,665	0.0	0
増減率	3.5	0.6	0.6		0.0

県支出金は、県が事業の経費の全部又は一部を負担することとされている県負担金、県が特定の事業を奨励するため又は市町村の財政上の特別な必要に基づいて支出する県補助金、県からの事務委託に伴う委託金及び県が定める特定の事業を市町村が実施する際に必要な資金を貸し付ける県貸付金を収入するもので、収入済額は前年度と比較して 1,144 万円（0.6%）増加した。

県負担金の主なものとしては、障がい者自立支援給付費等負担金 2 億 9,646 万円、国民健康保険基盤安定負担金 2 億 818 万円、児童手当負担金 1 億 7,282 万円、児童福祉費負担金の子どものための教育・保育給付費負担金 1 億 4,182 万円などがあり、総額は 10 億 3,897 万円で、前年度と比較して 2,406 万円（2.4%）増加した。

県補助金の主なものとしては、日本型直接支払交付金事業補助金 3 億 166 万円、放課後児童健全育成事業費等補助金 8,400 万円、子ども医療費助成事業交付金 7,959 万円、重度心身障がい者医療費助成事業補助金 7,943 万円などがあり、総額は 7 億 4,674 万円で、前年度と比較して 1,530 万円（2.0%）減少した。

委託金の主なものとしては、県民税取扱委託金 1 億 3,347 万円、参議院議員通常選挙費交付金 2,885 万円、県営住宅特別維持管理交付金 942 万円などがあり、総額は 1 億 9,551 万円で、前年度と比較して 269 万円（1.4%）増加した。

県貸付金は、中小商工業の育成振興を図るため、県が、金融機関に対し資金を預託する市町村に資金を貸し付ける地方産業育成資金貸付金があり、収入済額は 1,000 万円で、前年度と同額であった。

《第 16 款》 財産収入

（単位：円・%）

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
元年度	55,201,000	54,924,153	54,915,883	100.0	8,270
30年度	70,086,000	85,602,882	37,988,750	44.4	47,614,132
増減	△ 14,885,000	△ 30,678,729	16,927,133	55.6	△ 47,605,862
増減率	△ 21.2	△ 35.8	44.6		△ 100.0

財産収入は、市が保有する財産を貸し付けたり、売却した場合などに生じる現金を収入したもので、収入済額は前年度と比較して 1,692 万円（44.6%）増加した。

主なものとしては、土地建物売払収入 2,672 万円、土地建物貸付収入の県営住宅敷地貸付料 556 万円、雇用振興協会敷地貸付料 405 万円などがある。

《第 17 款》 寄附金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
元年度	4,388,223,000	4,268,835,798	4,268,835,798	100.0	0
30年度	1,821,406,000	1,701,025,720	1,701,025,720	100.0	0
増 減	2,566,817,000	2,567,810,078	2,567,810,078	0.0	0
増減率	140.9	151.0	151.0		0.0

寄附金の収入済額は、前年度と比較して 25 億 6,781 万円 (151.0%) 増加した。

主なものとしては、自治体クラウドファンディング型ふるさと燕応援寄附金 26 億 992 万円、ふるさと燕応援寄附金 16 億 2,054 万円、教育費寄附金 2,948 万円などがある。

《第 18 款》 繰入金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
元年度	834,524,000	832,274,722	832,274,722	100.0	0
30年度	1,439,470,000	1,437,922,471	1,437,922,471	100.0	0
増 減	△ 604,946,000	△ 605,647,749	△ 605,647,749	0.0	0
増減率	△ 42.0	△ 42.1	△ 42.1		0.0

繰入金は、基金から繰り入れしたもので、収入済額は前年度と比較して 6 億 564 万円 (42.1%) 減少した。

主なものとしては、財政調整基金繰入金 7 億 2,952 万円、仲治奨学基金繰入金 5,464 万円、子ども夢基金繰入金 3,988 万円などがある。

《第 19 款》 繰越金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
元年度	689,200,709	689,200,827	689,200,827	100.0	0
30年度	803,536,001	803,536,379	803,536,379	100.0	0
増 減	△ 114,335,292	△ 114,335,552	△ 114,335,552	0.0	0
増減率	△ 14.2	△ 14.2	△ 14.2		0.0

繰越金は、前年度決算で生じた繰越金を収納したもので、収入済額は前年度と比較して 1 億 1,433 万円 (14.2%) 減少した。

《第 20 款》 諸収入

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	不納欠損額 d	収入未済額 b-c-d
元年度	917,140,000	990,920,815	968,252,005	97.7	2,118,570	20,550,240
30年度	898,718,000	930,996,742	909,735,570	97.7	0	21,261,172
増減	18,422,000	59,924,073	58,516,435	0.0	2,118,570	△ 710,932
増減率	2.0	6.4	6.4		100.0	△ 3.3

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入をまとめたもので、収入済額は前年度と比較して 5,851 万円 (6.4%) 増加した。

主なものとしては、中小企業振興資金預託金元金 4 億 3,106 万円、奨学金貸付金元金 6,212 万円、過年度収入の土地建物売払収入 4,685 万円、経営安定化緊急対策資金預託金元金 4,396 万円、子どもの居場所開設費助成金 3,000 万円などがある。

《第 21 款》 市債

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
元年度	11,886,648,000	10,777,148,000	10,777,148,000	100.0	0
30年度	11,854,792,000	10,056,402,000	10,056,402,000	100.0	0
増減	31,856,000	720,746,000	720,746,000	0.0	0
増減率	0.3	7.2	7.2		0.0

市債の収入済額は、前年度と比較して 7 億 2,074 万円 (7.2%) 増加した。

これは、公共施設等適正管理推進事業債が 7 億 4,310 万円 (80.3%)、合併特例債が 6 億 8,650 万円 (90.6%)、商工債が 2 億 9,730 万円 (皆減) などの減少はあるものの、借換債が 28 億 234 万円 (48.1%) 増加したことによるものである。

なお、市債の内訳は次表のとおりである。

【市債】

(単位：円・%)

区分	事業名	借入金額	年利率
農林水産業債	農業債	143,600,000	
		43,000,000	0.080
		15,700,000	0.150
		80,600,000	0.150
		4,300,000	0.200
土木債	道路橋梁債	422,700,000	
		75,900,000	0.130
		2,700,000	0.300
		41,800,000	0.130
		28,800,000	0.135

(単位：円・%)

区 分	事 業 名	借入金額	年 利 率
土木債	道路橋梁債	61,500,000	0.130
		47,600,000	0.130
		1,200,000	0.270
		5,800,000	0.270
		64,900,000	0.140
		4,300,000	0.200
		7,200,000	0.200
		6,900,000	0.200
		5,000,000	0.200
		10,000,000	0.150
		53,500,000	0.150
		5,600,000	0.200
教育債	中学校債	15,000,000	
		15,000,000	0.135
	小学校債	176,700,000	
		176,700,000	0.130
消防債	消防債	3,100,000	
		3,100,000	0.125
臨時財政対策債	臨時財政対策債	1,113,000,000	
		1,113,000,000	0.008
合併特例債	合併特例債	71,200,000	
		20,700,000	0.135
		50,500,000	0.130
県地域づくり資金地域振興事業債	県地域づくり資金地域振興事業債	12,000,000	0.000
借換債	借換債	8,632,948,000	
		20,294,000	0.200
		162,000,000	0.150
		1,474,500,000	0.200
		359,500,000	0.130
		209,826,000	0.130
		979,990,000	0.120
		17,088,000	0.150
		6,676,000	0.200
		27,750,000	0.150
		15,176,000	0.150
		17,768,000	0.150

区 分	事 業 名	借入金額	年 利 率
借換債	借換債	3,536,000	0.200
		4,500,000	0.200
		9,752,000	0.200
		15,000,000	0.150
		14,836,000	0.150
		70,456,000	0.150
		215,420,000	0.130
		498,912,000	0.130
		4,084,000	0.200
		9,000,000	0.200
		11,920,000	0.150
		36,752,000	0.150
		19,814,000	0.150
		12,314,000	0.150
		60,336,000	0.150
		40,500,000	0.150
		45,000,000	0.150
		27,420,000	0.150
		12,268,000	0.150
		34,060,000	0.150
23,648,000	0.150		
479,000,000	0.130		
1,094,084,000	0.120		
2,599,768,000	0.120		
公共施設等適正管理推進事業債	公共施設等適正管理推進事業債	182,100,000	
		95,500,000	0.130
		78,900,000	0.130
		7,700,000	0.125
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	4,800,000	
		4,800,000	0.080
合	計	10,777,148,000	

(2) 歳 出

令和元年度一般会計の歳出決算額は、予算現額 456 億 3,853 万円に対し、支出済額 427 億 6,675 万円（執行率 93.7%）となっており、翌年度繰越額 10 億 7,590 万円を差し引いた 17 億 9,587 万円が不用額となっている。

【 一般会計歳出年度別比較表 】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
元年度	45,638,532,709	42,766,752,931	93.7	1,075,909,095	1,795,870,683
30年度	43,180,275,401	40,315,104,374	93.4	965,342,709	1,899,828,318
増 減	2,458,257,308	2,451,648,557	0.3	110,566,386	△ 103,957,635
増減比	5.7	6.1		11.5	△ 5.5

支出済額は前年度と比較して 24 億 5,164 万円（6.1%）増加し、執行率は 0.3 ポイント上昇した。

款別の支出状況は、次表のとおりである。

【 款別支出状況比較表 】

(単位：円・%)

款	元年度		30年度		差引増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	204,490,403	0.5	220,017,019	0.6	△ 15,526,616	△ 7.1
2 総 務 費	5,819,200,626	13.6	4,230,277,443	10.5	1,588,923,183	37.6
3 民 生 費	9,650,043,011	22.6	9,315,636,909	23.1	334,406,102	3.6
4 衛 生 費	3,266,897,411	7.6	3,192,385,743	7.9	74,511,668	2.3
5 労 働 費	22,918,520	0.1	23,028,683	0.1	△ 110,163	△ 0.5
6 農 林 水 産 業 費	918,537,810	2.1	971,274,350	2.4	△ 52,736,540	△ 5.4
7 商 工 費	1,349,723,284	3.2	2,505,445,247	6.2	△ 1,155,721,963	△ 46.1
8 土 木 費	3,683,279,904	8.6	3,924,252,502	9.7	△ 240,972,598	△ 6.1
9 消 防 費	1,608,231,729	3.8	1,627,301,014	4.0	△ 19,069,285	△ 1.2
10 教 育 費	3,176,064,698	7.4	4,148,817,164	10.3	△ 972,752,466	△ 23.4
11 災 害 復 旧 費	3,975,400	0.0	29,590,920	0.1	△ 25,615,520	△ 86.6
12 公 債 費	12,975,333,312	30.3	10,073,367,080	25.0	2,901,966,232	28.8
13 諸 支 出 金	88,056,823	0.2	53,710,300	0.1	34,346,523	63.9
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	42,766,752,931	100.0	40,315,104,374	100.0	2,451,648,557	6.1

前年度と比較して増加したものは、公債費が 29 億 196 万円（28.8%）、総務費が 15 億 8,892 万円（37.6%）、民生費が 3 億 3,440 万円（3.6%）、衛生費が 7,451 万円（2.3%）などであり、一方、減少したものは商工費が 11 億 5,572 万円（46.1%）、教育費が 9 億 7,275 万円（23.4%）、土木費が 2 億 4,097 万円（6.1%）、農林水産業費が 5,273 万円（5.4%）などであった。

《第1款》 議 会 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
元年度	210,742,000	204,490,403	97.0	0	6,251,597
30年度	225,946,000	220,017,019	97.4	0	5,928,981
増 減	△ 15,204,000	△ 15,526,616	△ 0.4	0	322,616
増減率	△ 6.7	△ 7.1		—	5.4

議会費は、市議会の運営に要する経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して1,552万円(7.1%)減少し、歳出構成比は0.5%(前年度0.6%)となっている。

《第2款》 総 務 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
元年度	6,288,737,122	5,819,200,626	92.5	35,000,000	434,536,496
30年度	4,720,987,225	4,230,277,443	89.6	45,244,000	445,465,782
増 減	1,567,749,897	1,588,923,183	2.9	△ 10,244,000	△ 10,929,286
増減率	33.2	37.6		△ 22.6	△ 2.5

総務費は、庁舎の維持管理、市税の賦課徴収、統計調査、選挙等の行政運営などに要する経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して15億8,892万円(37.6%)増加し、歳出構成比は13.6%(前年度10.5%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると次のようになる。

1項総務管理費15億8,263万円(45.2%)の増加は、ふるさと燕応援基金積立金や自治体クラウドファンディング事業費の増加によるところが大きい。

2項徴税費4,558万円(13.0%)の増加は、土地鑑定評価業務委託料及び職員人件費の増加によるところが大きい。

3項戸籍住民基本台帳費8万円(0.1%)の減少は、行政訴訟関係費の皆減によるところが大きい。

4項選挙費4,270万円(45.8%)の減少は、平成30年度は燕市議会議員選挙及び新潟県知事選挙が執行されたが、令和元年度は参議院議員通常選挙が執行されたことによるものである。

5項統計調査費146万円(21.8%)の増加は、令和元年度が5年に1度の「経済センサス基礎調査」「全国家計構造調査」「農林業センサス」の実施年度だったことによるものである。

6項監査委員費107万円(3.7%)の減少は、職員人件費の減少によるものである。

7項交通対策費309万円(3.4%)の増加は、自転車駐車場管理費の工事請負費の増加によるところが大きい。

《第3款》 民 生 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
元年度	10,555,989,601	9,650,043,011	91.4	393,224,000	512,722,590
30年度	9,957,871,000	9,315,636,909	93.6	21,212,120	621,021,971
増 減	598,118,601	334,406,102	△ 2.2	372,011,880	△ 108,299,381
増減率	6.0	3.6		1,753.8	△ 17.4

民生費は、児童、高齢者、障がい者の福祉増進、生活保護世帯の扶助、社会福祉施設の整備等に要する経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して3億3,440万円(3.6%)増加し、歳出構成比は22.6%(前年度23.1%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1項社会福祉費1億2,588万円(3.0%)の増加は、地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金及び低所得者介護保険料軽減繰出金の増加によるところが大きい。

2項児童福祉費1億6,230万円(3.5%)の増加は、子育て支援金及び、私立認可保育所経費の増加によるところが大きい。

3項生活保護費4,116万円(8.9%)の増加は、生活保護扶助費の増加によるものである。

4項国民年金費505万円(16.3%)の増加は、職員人件費の増加によるものである。

5項災害救助費は平成30年度決算額とほぼ同額であった。

《第4款》 衛 生 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
元年度	3,429,930,300	3,266,897,411	95.2	0	163,032,889
30年度	3,315,514,180	3,192,385,743	96.3	0	123,128,437
増 減	114,416,120	74,511,668	△ 1.1	0	39,904,452
増減率	3.5	2.3		—	32.4

衛生費は、市民の健康診査・保健医療施設の整備、清掃施設の管理運営、廃棄物処理等に要する経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して7,451万円(2.3%)増加し、歳出構成比は7.6%(前年度7.9%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1項保健衛生費7,477万円(3.6%)の増加は、霊園・墓地公園ブロック塀等対策事業費及び、子ども医療費助成事業費、妊産婦医療費助成事業費等の増加によるところが大きい。

2項清掃費255万円(0.2%)の増加は、燕・弥彦総合事務組合ごみ処理費負担金が減少したが、一般廃棄物収集業務委託料及び、し尿処理場運転管理費の工事請負費が増加したことによるところが大きい。

3項公害防止費281万円(48.5%)の減少は、地下水浄水装置撤去工事が完了したことによる工事請負費の減少である。

《第5款》 労働費

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
元年度	28,463,000	22,918,520	80.5	5,000,000	544,480
30年度	23,356,000	23,028,683	98.6	0	327,317
増減	5,107,000	△ 110,163	△ 18.1	5,000,000	217,163
増減率	21.9	△ 0.5		皆増	66.3

労働費は、労働施設の維持管理、勤労者福祉、地元就職促進等に要する経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して 11 万円 (0.5%) 減少し、歳出構成比は 0.1% (前年度 0.1%) となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1 項労働費 31 万円 (1.5%) の増加は、勤労者総合福祉センター (あおぞら) 指定管理委託料の増加によるところが大きく、2 項勤労青少年ホーム費 42 万円 (24.9%) の減少は、修繕料の減少によるところが大きい。

《第6款》 農林水産業費

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
元年度	1,066,174,309	918,537,810	86.1	98,791,362	48,845,137
30年度	1,163,724,170	971,274,350	83.5	125,274,309	67,175,511
増減	△ 97,549,861	△ 52,736,540	2.6	△ 26,482,947	△ 18,330,374
増減率	△ 8.4	△ 5.4		△ 21.1	△ 27.3

農林水産業費は、農業、林業等の振興に要する経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して 5,273 万円 (5.4%) 減少し、歳出構成比は 2.1% (前年度 2.4%) となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1 項農業費 5,564 万円 (5.7%) の減少は、経営基盤強化促進対策事業の減少によるところが大きく、2 項林業費 290 万円 (196.1%) の増加は、森林環境保全基金積立金の皆増によるものである。

《第7款》 商工費

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
元年度	1,521,433,000	1,349,723,284	88.7	7,841,000	163,868,716
30年度	2,621,876,000	2,505,445,247	95.6	0	116,430,753
増減	△ 1,100,443,000	△ 1,155,721,963	△ 6.9	7,841,000	47,437,963
増減率	△ 42.0	△ 46.1		皆減	40.7

商工費は、商工業の振興、観光事業に要する経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して 11 億 5,572 万円 (46.1%) 減少し、歳出構成比は 3.2% (前年度 6.2%) となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1項商工費5億2,639万円(33.3%)の減少は、吉田産業会館大規模改修工事が終了したことによる、工事請負費の減少によるところが大きい。

2項産業振興対策費6億2,933万円(68.0%)の減少は、産業史料館リノベーション事業が終了し、事業費が減少したことによるものである。

《第8款》 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
元年度	3,979,256,368	3,683,279,904	92.6	167,583,000	128,393,464
30年度	4,348,430,627	3,924,252,502	90.2	287,855,280	136,322,845
増 減	△ 369,174,259	△ 240,972,598	2.4	△ 120,272,280	△ 7,929,381
増減率	△ 8.5	△ 6.1		△ 41.8	△ 5.8

土木費は、道路、橋梁、河川の維持管理や整備、都市計画や公営住宅等に要する経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して2億4,097万円(6.1%)減少し、歳出構成比は8.6%(前年度9.7%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1項土木管理費1,631万円(6.8%)の減少は、職員人件費1,256万円(5.3%)、行政訴訟関係費360万円(皆減)の減少によるところが大きい。

2項道路橋梁費1億994万円(6.3%)の減少は、道路維持費1億7,331万円(56.5%)などが増加したが、社会資本整備総合交付金事業費1億5,253万円(29.0%)、道路新設改良費9,688万円(41.6%)の減少によるところが大きい。

3項河川費163万円(15.4%)の増加は、排水機場管理業務委託料及び排水ポンプ等管理業務委託料の増加によるところが大きい。

4項都市計画費9,087万円(5.0%)の減少は、都市計画総務費4,290万円(19.7%)などが増加したが、公共下水道事業特別会計繰出金1,857万円(1.4%)、社会資本整備総合交付金事業費1億2,219万円(皆減)がそれぞれ減少したことによるところが大きい。

5項住宅費2,546万円(21.5%)の減少は、市営住宅の工事請負費2,389万円(30.4%)の減少によるところが大きい。

《第9款》 消 防 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
元年度	1,642,892,000	1,608,231,729	97.9	0	34,660,271
30年度	1,654,736,000	1,627,301,014	98.3	0	27,434,986
増 減	△ 11,844,000	△ 19,069,285	△ 0.4	0	7,225,285
増減率	△ 0.7	△ 1.2		—	26.3

消防費は、燕・弥彦総合事務組合の運営経費や消防施設維持管理費、地域の防災に要する経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して 1,906 万円 (1.2%) 減少し、歳出構成比は 3.8% (前年度 4.0%) となっている。これは消防施設維持管理事業費 900 万円 (72.1%) 及び、常備消防事業費 452 万円 (0.3%) の減少によるところが大きい。

《第 10 款》 教 育 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
元年度	3,775,889,105	3,176,064,698	84.1	358,469,733	241,354,674
30年度	4,949,324,987	4,148,817,164	83.8	485,757,000	314,750,823
増 減	△ 1,173,435,882	△ 972,752,466	0.3	△ 127,287,267	△ 73,396,149
増減率	△ 23.7	△ 23.4		△ 26.2	△ 23.3

教育費は、小学校・中学校・幼稚園の管理運営、社会教育・保健体育の振興、教育施設の整備等に要する経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して 9 億 7,275 万円 (23.4%) 減少し、歳出構成比は 7.4% (前年度 10.3%) となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1 項教育総務費 442 万円 (0.6%) の減少は、教育指導費が 2,060 万円 (204.0%) 増加したが、入学準備金貸付基金積立金 968 万円 (96.9%)、学習支援充実事業費 769 万円 (21.5%)、奨学金貸付金 650 万円 (10.6%) などが減少したことによるところが大きい。

2 項小学校費 5 億 8,335 万円 (42.1%) の減少は、粟生津小学校大規模改造事業 (明許繰越) が終了したことによる、事業費の皆減によるところが大きい。

3 項中学校費 3,429 万円 (15.8%) の増加は、分水中学校受変電設備改修事業費 2,014 万円 (皆増)、中学校整備事業費 1,689 万円 (75.5%) などの増加によるところが大きい。

4 項幼稚園費 1,436 万円 (11.4%) の減少は、幼稚園エアコン整備事業が終了したことによる、事業費の皆減によるものである。

5 項社会教育費 2 億 3,213 万円 (33.5%) の減少は、吉田北体育文化センター改修事業及び、燕市立図書館空調設備等改修事業が終了したことによる、事業費の皆減によるものである。

6 項保健体育費 1 億 7,276 万円 (17.4%) の減少は、燕市民体育館受変電設備等改修事業が終了したことによる、事業費の皆減によるところが大きい。

《第 11 款》 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
元年度	64,390,000	3,975,400	6.2	10,000,000	50,414,600
30年度	30,488,604	29,590,920	97.1	0	897,684
増 減	33,901,396	△ 25,615,520	△ 90.9	10,000,000	49,516,916
増減率	111.2	△ 86.6		皆減	5,516.1

災害復旧費は、自然災害に伴う復旧工事等に要する経費等を支出するもので、支出済額は前年度と比較して 2,561 万円 (86.6%) 減少し、歳出構成比は 0.0% (前年度 0.1%) となっている。

《第12款》 公 債 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
元年度	12,979,478,000	12,975,333,312	100.0	0	4,144,688
30年度	10,104,308,000	10,073,367,080	99.7	0	30,940,920
増 減	2,875,170,000	2,901,966,232	0.3	0	△ 26,796,232
増減率	28.5	28.8		—	△ 86.6

公債費は、一般会計における市債の元金償還、利子の支払等の経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して 29 億 196 万円 (28.8%) 増加し、歳出構成比は 30.3% (前年度 25.0%) となっている。その内訳は、元金は 29 億 1,928 万円 (29.4%) 増加し、利子は 1,732 万円 (12.7%) 減少した。

《第13款》 諸 支 出 金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
元年度	88,074,288	88,056,823	100.0	0	17,465
30年度	53,718,000	53,710,300	100.0	0	7,700
増 減	34,356,288	34,346,523	0.0	0	9,765
増減率	64.0	63.9		—	126.8

諸支出金は、他の支出科目に含まれない支出をまとめたもので、支出済額は前年度と比較して 3,434 万円 (63.9%) 増加し、歳出構成比は 0.2% (前年度 0.1%) となっている。

2 項雑支出金 3,434 万円 (63.9%) の増加は、産業再配置促進費国庫補助金返還金 1,046 万円が皆減したものの、生活保護費等国庫負担金返還金が 2,773 万円 (151.6%)、障がい児入所支援費等国庫負担金返還金が 1,034 万円 (1,087.2%)、障がい児入所支援費等県費負担金返還金が 517 万円 (1,090.8%) などそれぞれ増加したことによるところが大きい。

《第14款》 予 備 費

(単位：円・%)

区 分	当初予算額 a	充用額 b	予算現額	不用額 a-b	充用率 b/a
元年度	30,000,000	22,916,384	7,083,616	7,083,616	76.4
30年度	30,000,000	20,005,392	9,994,608	9,994,608	66.7
増 減	0	2,910,992	△ 2,910,992	△ 2,910,992	9.7
増減率	0.0	14.6	△ 29.1	△ 29.1	

当初予算額 3,000 万円のうち 2,291 万円を他科目へ充用した。

充用科目は、総務費 1,173 万円、民生費 462 万円、衛生費 39 万円、土木費 54 万円、消防費 16 万円、教育費 543 万円、諸支出金 1 万円であり、不用額は 708 万円となっている。

3. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は、予算現額 72 億 5,262 万円に対し、収入済額は 72 億 9,191 万円となっており、支出済額は 72 億 938 万円で、差引残額 8,252 万円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は 5 億 1,943 万円である。

【歳入】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c	
元 年 度	国民健康 保 險 税	1,470,225,000	1,912,855,049	1,486,937,115	77.7	15,859,581	410,058,353
	使用料及 手 数 料	700,000	2,378,300	888,300	37.4	163,000	1,327,000
	国庫支出金	1,000	220,000	220,000	100.0	0	0
	県支出金	5,119,109,000	5,128,230,584	5,128,230,584	100.0	0	0
	財産収入	59,000	58,205	58,205	100.0	0	0
	繰入金	522,718,000	519,432,059	519,432,059	100.0	0	0
	繰越金	125,100,000	125,100,371	125,100,371	100.0	0	0
	諸収入	14,709,000	31,317,327	31,045,351	99.1	38,577	233,399
	合 計	7,252,621,000	7,719,591,895	7,291,911,985	94.5	16,061,158	411,618,752
30年度計	7,726,850,000	8,220,920,322	7,747,991,166	94.2	32,994,335	439,934,821	
比較増減	△ 474,229,000	△ 501,328,427	△ 456,079,181	0.3	△ 16,933,177	△ 28,316,069	
増減比	△ 6.1	△ 6.1	△ 5.9		△ 51.3	△ 6.4	

収入済額は 72 億 9,191 万円で、前年度と比較して 4 億 5,607 万円 (5.9%) の減少であり、予算現額 72 億 5,262 万円に対する割合は 100.5%、調定額 77 億 1,959 万円に対する割合は 94.5%である。

前年度と比較して増加したものは、県支出金 3,780 万円 (0.7%)、諸収入 1,102 万円 (55.0%) などであり、減少したものは繰越金 3 億 9,530 万円 (76.0%)、国民健康保険税 6,850 万円 (4.4%)、繰入金 3,276 万円 (5.9%) などである。

不納欠損額は、前年度と比較して 1,693 万円 (51.3%) 減少した。

なお、国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

【 国民健康保険税の収納状況 】

(単位：円・%)

区 分		予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c
現 年 度	医療給付費分	939,660,000	964,700,151	920,417,770	95.4	0	44,282,381
	後期高齢者支援金分	344,208,000	373,808,408	359,836,459	96.3	0	13,971,949
	介護納付金分	123,822,000	139,442,041	130,683,941	93.7	0	8,758,100
	計	1,407,690,000	1,477,950,600	1,410,938,170	95.5	0	67,012,430
滞 納 繰 越	医療給付費分	46,229,000	323,289,505	51,196,799	15.8	11,498,046	260,594,660
	後期高齢者支援金分	9,312,000	67,467,752	16,414,820	24.3	2,790,524	48,262,408
	介護納付金分	6,994,000	44,147,192	8,387,326	19.0	1,571,011	34,188,855
	計	62,535,000	434,904,449	75,998,945	17.5	15,859,581	343,045,923
合 計	医療給付費分	985,889,000	1,287,989,656	971,614,569	75.4	11,498,046	304,877,041
	後期高齢者支援金分	353,520,000	441,276,160	376,251,279	85.3	2,790,524	62,234,357
	介護納付金分	130,816,000	183,589,233	139,071,267	75.8	1,571,011	42,946,955
	計	1,470,225,000	1,912,855,049	1,486,937,115	77.7	15,859,581	410,058,353

【 歳 出 】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支 出 済 額			翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c	
		金 額 b	執行率 b/a	構成比			
元 年 度	総 務 費	108,878,000	105,245,800	96.7	1.5	0	3,632,200
	保 険 給 付 費	5,030,050,000	5,014,282,801	99.7	69.5	0	15,767,199
	国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,871,443,000	1,871,440,335	100.0	26.0	0	2,665
	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
	保 健 事 業 費	110,903,000	95,716,187	86.3	1.3	0	15,186,813
	基 金 積 立 金	91,467,000	91,465,576	100.0	1.3	0	1,424
	諸 支 出 金	31,523,200	31,235,423	99.1	0.4	0	287,777
	予 備 費	8,355,800	0	0.0	0.0	0	8,355,800
	合 計	7,252,621,000	7,209,386,122	99.4	100.0	0	43,234,878
30年度計	7,726,850,000	7,622,890,795	98.7	100.0	0	103,959,205	
比較増減	△ 474,229,000	△ 413,504,673	0.7		0	△ 60,724,327	
増 減 比	△ 6.1	△ 5.4			—	△ 58.4	

支出済額は前年度と比較して4億1,350万円(5.4%)減少した。保険給付費が3,888万円(0.8%)、国民健康保険事業費納付金が522万円(0.3%)増加した一方で、諸支出金が3億2,142万円(91.1%)、基金積立金が1億2,462万円(57.7%)など減少したことによるものである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、予算現額 8 億 5,293 万円に対し、収入済額は 8 億 5,186 万円、支出済額は 8 億 2,837 万円で、差引残額 2,348 万円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は 1 億 7,958 万円である。

【歳入】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c	
元 年 度	後期高齢者医療保険料	646,333,000	656,315,350	645,834,300	98.4	721,400	9,759,650
	使用料及び手数料	80,000	293,300	104,500	35.6	26,700	162,100
	繰 入 金	180,102,000	179,580,559	179,580,559	100.0	0	0
	繰 越 金	25,361,000	25,361,000	25,361,000	100.0	0	0
	諸 収 入	1,060,000	982,271	982,271	100.0	0	0
	合 計	852,936,000	862,532,480	851,862,630	98.8	748,100	9,921,750
30年度計	812,372,000	832,080,345	821,818,695	98.8	624,200	9,637,450	
比較増減	40,564,000	30,452,135	30,043,935	0.0	123,900	284,300	
増 減 比	5.0	3.7	3.7		19.8	2.9	

収入済額は前年度と比較して 3,004 万円 (3.7%) 増加した。その内訳として、繰入金が 566 万円 (3.1%) 減少した一方で、後期高齢者医療保険料が 3,207 万円 (5.2%)、繰越金が 358 万円 (16.4%) などそれぞれ増加した。不納欠損額は、前年度と比較して 12 万円 (19.8%) 増加した。

【歳出】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支 出 済 額			翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c	
		金 額 b	執行率 b/a	構成比			
元 年 度	総 務 費	5,681,000	5,474,690	96.4	0.7	0	206,310
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	845,950,000	822,026,540	97.2	99.2	0	23,923,460
	諸 支 出 金	1,125,200	872,800	77.6	0.1	0	252,400
	予 備 費	179,800	0	0.0	0.0	0	179,800
	合 計	852,936,000	828,374,030	97.1	100.0	0	24,561,970
30年度計	812,372,000	796,457,695	98.0	100.0	0	15,914,305	
比較増減	40,564,000	31,916,335	△ 0.9		0	8,647,665	
増 減 比	5.0	4.0			-	54.3	

支出済額は前年度と比較して 3,191 万円 (4.0%) 増加した。その内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金が 3,132 万円 (4.0%)、諸支出金 32 万円 (58.3%) などそれぞれ増加した。

(3) 介護保険事業特別会計

決算額は、予算現額 88 億 6,759 万円に対し、収入済額は 85 億 1,548 万円、支出済額は 83 億 4,594 万円で、差引残額 1 億 6,954 万円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は 11 億 9,980 万円である。

【歳入】

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c	
元 年 度	保険料	1,893,408,000	1,889,829,629	1,853,571,635	98.1	4,199,400	32,058,594
	分担金及び負担金	1,613,000	1,897,000	1,897,000	100.0	0	0
	使用料及び手数料	190,000	463,200	220,400	47.6	75,700	167,100
	国庫支出金	2,002,702,000	1,910,803,426	1,910,803,426	100.0	0	0
	支払基金交付金	2,239,692,000	2,098,177,000	2,098,177,000	100.0	0	0
	県支出金	1,251,187,000	1,191,868,738	1,191,868,738	100.0	0	0
	財産収入	73,000	72,143	72,143	100.0	0	0
	繰入金	1,277,970,000	1,199,808,969	1,199,808,969	100.0	0	0
	繰越金	200,426,000	258,186,349	258,186,349	100.0	0	0
	諸収入	334,000	876,917	876,917	100.0	0	0
	合計	8,867,595,000	8,551,983,371	8,515,482,577	99.6	4,275,100	32,225,694
30年度計	8,814,916,000	8,632,526,775	8,591,471,328	99.5	4,645,318	36,410,129	
比較増減	52,679,000	△ 80,543,404	△ 75,988,751	0.1	△ 370,218	△ 4,184,435	
増減比	0.6	△ 0.9	△ 0.9		△ 8.0	△ 11.5	

収入済額は前年度と比較して 7,598 万円 (0.9%) 減少した。これは、繰入金が 4,049 万円 (3.5%)、支払基金交付金が 1,418 万円 (0.7%) など増加した一方で、県支出金が 4,993 万円 (4.0%)、繰越金が 3,529 万円 (12.0%)、国庫支出金が 3,224 万円 (1.7%) などそれぞれ減少したことによるものである。不納欠損額は、前年度と比較して 37 万円 (8.0%) 減少した。

【歳出】

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	支出済額			翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c	
		金額 b	執行率 b/a	構成比			
元 年 度	総務費	161,302,000	152,383,843	94.5	1.8	0	8,918,157
	保険給付費	8,110,809,000	7,638,803,838	94.2	91.5	0	472,005,162
	財政安定化 基金拠出金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
	地域支援事業費	389,189,400	358,413,692	92.1	4.3	0	30,775,708
	基金積立金	73,000	72,143	98.8	0.0	0	857
	諸支出金	196,597,000	196,267,446	99.8	2.4	0	329,554
	予備費	9,623,600	0	0.0	0.0	0	9,623,600
	合計	8,867,595,000	8,345,940,962	94.1	100	0	521,654,038
30年度計	8,814,916,000	8,333,284,979	94.5	100	0	481,631,021	
比較増減	52,679,000	12,655,983	△ 0.4		0	40,023,017	
増減比	0.6	0.2			—	8.3	

支出済額は前年度と比較して 1,265 万円 (0.2%) 増加した。これは、基金積立金が 1 億 6,078 万円 (100.0%) 及び総務費が 346 万円 (2.2%) それぞれ減少した一方で、諸支出金が 5,631 万円 (40.2%)、地域支援事業費が 1,603 万円 (4.7%) 及び保険給付費が 1 億 455 万円 (1.4%) それぞれ増加したことによるものである。

(4) 公共下水道事業特別会計

公共下水道事業特別会計においては、令和 2 年度からの地方公営企業法の適用に伴い、令和 2 年 3 月 31 日までの打ち切り決算となっている。

決算額は、予算現額 27 億 7,691 万円に対し、収入済額は 27 億 3,673 万円、支出済額は 26 億 4,858 万円で、差引残額 8,814 万円は燕市下水道事業会計へ引き継いでいる。

なお、一般会計からの繰入金は 13 億 5,353 万円である。

【歳入】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c	
元 年 度	分担金及び負担金	49,542,000	51,679,300	47,418,700	91.8	286,300	3,974,300
	使用料及び手数料	357,969,000	355,221,717	294,860,506	83.0	37,887	60,323,324
	国庫支出金	118,030,000	118,030,000	118,030,000	100.0	0	0
	繰 入 金	1,353,530,000	1,353,530,000	1,353,530,000	100.0	0	0
	繰 越 金	50,875,160	88,099,576	88,099,576	100.0	0	0
	諸 収 入	10,006,000	16,634,746	16,634,746	100.0	0	0
	市 債	836,960,000	818,160,000	818,160,000	100.0	0	0
	合 計	2,776,912,160	2,801,355,339	2,736,733,528	97.7	324,187	64,297,624
30年度計	3,306,428,600	3,281,117,723	3,271,700,038	99.7	1,260,406	8,157,279	
比較増減	△ 529,516,440	△ 479,762,384	△ 534,966,510	△ 2.0	△ 936,219	56,140,345	
増 減 比	△ 16.0	△ 14.6	△ 16.4		△ 74.3	688.2	

収入済額は前年度と比較して 5 億 3,496 万円 (16.4%) 減少した。これは、諸収入が 1,350 万円 (430.7%) 増加した一方で、国庫支出金が 2 億 6,152 万円 (68.9%)、市債が 2 億 598 万円 (20.1%)、使用料及び手数料が 5,064 万円 (14.7%) などそれぞれ減少したことによるものである。なお、収入未済額が 5,614 万円 (688.2%) 増加した主な要因は、打ち切り決算により令和 2 年 4 月以降の収入分が未収金として燕市下水道事業会計に引き継がれたことによるものである。

不納欠損額は、前年度と比較して 93 万円 (74.3%) 減少した。

【歳出】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支 出 済 額			翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c	
		金 額 b	執行率 b/a	構成比			
元 年 度	総 務 費	78,166,000	47,236,654	60.4	1.8	0	30,929,346
	下水道事業費	792,644,160	728,304,172	91.9	27.5	0	64,339,988
	下水道管理費	282,104,000	253,046,521	89.7	9.6	0	29,057,479
	流域下水道事業費	11,280,000	11,000,273	97.5	0.4	0	279,727
	公 債 費	1,611,918,000	1,609,001,102	99.8	60.7	0	2,916,898
	予 備 費	800,000	0	0.0	0.0	0	800,000
	合 計	2,776,912,160	2,648,588,722	95.4	100	0	128,323,438
30年度計	3,306,428,600	3,183,600,462	96.3	100	32,205,160	90,622,978	
比較増減	△ 529,516,440	△ 535,011,740	△ 0.9		△ 32,205,160	37,700,460	
増 減 比	△ 16.0	△ 16.8			△ 100.0	41.6	

支出済額は、前年度と比較して5億3,501万円(16.8%)減少した。これは、公債費が2,596万円(1.6%)、流域下水道事業費が381万円(53.1%)増加した一方で、下水道事業費が5億2,890万円(42.1%)、総務費が2,225万円(32.0%)、下水道管理費が1,362万円(5.1%)それぞれ減少したことによるものである。

執行率が前年度と比較して0.9ポイント下回った主な要因は、打ち切り決算により令和2年4月以降の支出分が未払金として燕市下水道事業会計に引き継がれたことによるものである。

(5) 土地取得特別会計

決算額は、予算現額7,507万円に対し、収入済額及び支出済額ともに7,505万円で、差引残額は0円である。

【歳入】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c	
				b/a			
元 年 度	財 産 収 入	38,741,000	38,738,324	38,738,324	100.0	0	0
	繰 入 金	36,323,000	36,321,385	36,321,385	100.0	0	0
	諸 収 入	10,000	0	0	—	0	0
	合 計	75,074,000	75,059,709	75,059,709	100.0	0	0
30年度計	6,303,000	6,291,269	6,291,269	100.0	0	0	
比較増減	68,771,000	68,768,440	68,768,440	0.0	0	0	
増 減 比	1,091.1	1,093.1	1,093.1		—	—	

収入済額は前年度と比較して6,876万円(1,093.1%)増加した。これは、財産収入が3,558万円(1,130.2%)及び繰入金が3,317万円(1,055.9%)それぞれ増加したことによるものである。

【歳出】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支 出 済 額			翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c	
		金 額 b	執行率 b/a	構成比			
元 年 度	公 共 用 地 造 成 事 業 費	36,323,000	36,321,385	100.0	48.4	0	1,615
	繰 出 金	38,741,000	38,738,324	100.0	51.6	0	2,676
	予 備 費	10,000	0	0.0	0.0	0	10,000
	合 計	75,074,000	75,059,709	100.0	100	0	14,291
30年度計		6,303,000	6,291,269	99.8	100	0	11,731
比較増減		68,771,000	68,768,440	0.2		0	2,560
増 減 比		1,091.1	1,093.1			-	21.8

支出済額は前年度と比較して 6,876 万円 (1,093.1%) 増加した。これは、公共用地造成事業費が 3,317 万円 (1,055.9%) 及び繰出金が 3,558 万円 (1,130.2%) それぞれ増加したことによるものである。

4. 財 産

主な財産の異動状況等は、次表のとおりである。

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延面積)		
	30年度末 現在高	元年度中 増減高	元年度末 現在高	30年度末 現在高	元年度中 増減高	元年度末 現在高
本 庁 舎	35,262		35,262	13,108		13,108
他 政 機 関	消 防 施 設					
	そ の 他 施 設	2,954		2,954	626	626
公 共 用 財 産	学 校	461,399		461,399	138,839	138,857
	公 営 住 宅	66,891		66,891	24,350	△ 315
	公 園	352,185		352,185	2,168	2,168
	そ の 他 施 設	768,504	△ 1,650	766,854	143,377	117
普 通 財 産	275,335	1,294	276,629	6,619		6,619
公共下水道事業	48,265		48,265	6,202		6,202
合 計	2,010,795	△ 356	2,010,439	335,289	△ 180	335,109

(2) 工 作 物

区 分		30年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
吊 橋	延 長	124 m	0 m	124 m
	幅 員	1.5 m	0 m	1.5 m
五重の塔	床面積	11.56 ㎡	0 ㎡	11.56 ㎡
	高 さ	13.0 m	0 m	13.0 m

(3) 有 価 証 券

(単位：千円)

区 分	30年度末 現 在 高	元年度中		元年度末 現 在 高	増 減 高
		増加高	減少高		
株券 新潟ふるさと村	1,600			1,600	
合 計	1,600			1,600	

(4) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	30年度末 現 在 高	元年度中		元年度末 現 在 高	増 減 高
		増加高	減少高		
一 般 会 計	248,097			248,097	
公共下水道事業 (公財)新潟県下水道公社	1,437			1,437	
合 計	249,534			249,534	

(5) 債 権

(単位：千円)

区 分	30年度末 現 在 高	元年度中		元年度末 現 在 高	増 減 高
		増加高	減少高		
児童福祉施設整備 事業貸付金	0	1,313		1,313	1,313
奨学金貸付金	398,683		7,488	391,195	△ 7,488
合 計	398,683	1,313	7,488	392,508	△ 6,175

(6) 物 権

(単位：㎡)

区 分	30年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
温 泉 権	211		211

(7) 基 金

(単位：千円)

区 分	30年度末 現 在 高	元年度中		元年度末 現 在 高	増減高
		増 加 高	減 少 高		
財政調整基金	2,720,575	473,561	729,527	2,464,609	△ 255,966
減 債 基 金	633,528	10,048		643,576	10,048
社会福祉事業基金	14,321	643	93	14,871	550
環境整備基金	3,426		2,139	1,287	△ 2,139
産業振興事業基金	9,125			9,125	
仲治奨学基金	147,271	61,991	54,640	154,622	7,351
義務教育施設 整備事業基金	1,616			1,616	
子ども夢基金	158,856	10,551	39,887	129,520	△ 29,336
美術品取得基金	10,777	1		10,778	1
入 学 準 備 金 貸 付 基 金	9,000	312	1,800	7,512	△ 1,488
ふるさと燕 応 援 基 金	105,719	1,443,136	1,493	1,547,362	1,441,643
森林環境保全基金	—	3,292	985	2,307	2,307
ガス事業譲渡清算金 活 用 基 金	318,577	29	1,710	316,896	△ 1,681
国民健康保険事業 財政調整基金	772,550	91,466		864,016	91,466
介護保険事業 給付準備基金	957,539	72		957,611	72
積立基金 計	5,862,880	2,095,102	832,274	7,125,708	1,262,828
土地開発基金	150,428	38,738	36,321	152,845	2,417
一般旅券印紙等 購 買 基 金	2,000	36,575	36,575	2,000	
運用基金 計	152,428	75,313	72,896	154,845	2,417
合 計	6,015,308	2,170,415	905,170	7,280,553	1,265,245

積立基金と運用基金の年度末現在高の合計は、72億8,055万円で、前年度末より12億6,524万円増加した。

最も減少したのは、財政調整基金の2億5,596万円であり、一方、最も増加したのは、ふるさと燕応援基金の14億4,164万円である。

(8) 物 品

(単位：台)

区 分		30年度末 現 在 高	元年度中 増減高	元年度末 現 在 高
一 般 会 計	庁 用 器 具	61	20	81
	事 務 用 機 器	13	52	65
	船 車 及 び 同 用 具	125	5	130
	教 養 及 び 体 育 用 品	45	△ 1	44
	医 療 及 び 試 験 研 究 器 材	4	△ 1	3
	測 量 測 定 観 測 器 材	4	△ 1	3
	農 業 及 び 建 設 機 械	62	7	69
	諸 器 具 機 械 類	11		11
	雑 品	3	△ 1	2
一 般 会 計 計		328	80	408
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	軽 自 動 車	2		2
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	小 型 ・ 軽 乗 用 自 動 車	4		4
特 別 会 計 計		6	0	6
合 計		334	80	414

※ 自動車はすべて、その他の物品については取得価格が概ね100万円以上を掲載した。

5. 定額運用基金の運用状況

(1) 一般旅券印紙等購買基金

(単位：円)

区分	30年度末 現在高	運用状況		元年度末 現在高
		受入額	払出額	
一般旅券印紙等購買基金	2,000,000	36,575,000	36,575,000	2,000,000
現金	1,433,500	17,820,000	18,755,000	498,500
印紙・証紙	566,500	18,755,000	17,820,000	1,501,500

パスポートセンター設置に伴う一般旅券印紙等購買基金で、基金の合計は 200 万円である。

(2) 土地開発基金

(単位：円・㎡)

区分	30年度末 現在高	運用状況		元年度末 現在高
		受入額	払出額	
土地開発基金	150,428,248	38,738,324	36,321,385	152,845,187
土地	金額	64,307,473	19,731,841	61,165,176
	面積	4,712.45	1,399.59	4,333.86
現金	86,120,775	22,148,780	16,589,544	91,680,011

土地については、受入分が 1,658 万円、払出分が 1,973 万円で、年度末現在高は 6,116 万円 (4,333.86 ㎡) である。

現金については、受入分が 2,214 万円、払出分が 1,658 万円で、年度末現在高は 9,168 万円である。

土地開発基金合計の年度末現在高は、1 億 5,284 万円である。

6. む す び

(1) 一般会計

令和元年度決算における一般会計と特別会計の合計額を前年度と比べると、歳入は 18 億 9,272 万円増の 633 億 3,630 万円、歳出は 16 億 1,647 万円増の 618 億 7,410 万円となっている。

このうち一般会計についてみると、歳入は 438 億 6,525 万円で、前年度と比べると 28 億 6,094 万円 (7.0%) の増加となっている。この主な理由は、繰入金、分担金及び負担金、前年度からの繰越金、自動車取得税交付金などが減少したものの、寄附金、市債、地方特例交付金、国庫支出金などが増加したことによる (9 ページ参照)。

また、歳出は 427 億 6,675 万円で、前年度と比べると 24 億 5,164 万円 (6.1%) 増加している。この主な理由は、商工費、教育費、土木費などは減少したものの、公債費、総務費、民生費などが増加したことによる (21 ページ参照)。

歳入決算の財源構成をみると、借換債を除く自主財源比率は前年度を 5.3 ポイント上回る 52.2% となり、依存財源比率を上回った (10 ページ参照)。

歳出決算の性質別経費の状況をみると、投資的経費比率は、普通建設事業費が減少したことにより、前年度を 6.5 ポイント下回る 7.8% となった。また、義務的経費比率は、人件費が減少したものの、扶助費及び公債費がそれぞれ増加したため、前年度を 1.4 ポイント上回る 41.8% となっている (7 ページ参照)。

収支状況をみると、「形式収支」は 10 億 9,850 万円で、「翌年度へ繰越すべき財源」9,931 万円を除いた「実質収支」は、9 億 9,918 万円となっている。当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた「単年度収支」は 4 億 3,462 万円であり、単年度収支に実質黒字の要素である財政調整基金への積立金を加え、赤字の要素の財政調整基金からの繰入金 (取崩し額) を除いた「実質単年度収支」は 1 億 7,865 万円となっている (3 ページ参照)。

収入未済額については、前年度と比べると 9,391 万円減の 5 億 5,398 万円となっている (8 ページ参照)。その主なものは、市税の 5 億 73 万円である。

不納欠損額は、前年度と比べ 5,094 万円減の 5,737 万円となっている (8 ページ参照)。その主なものは、市税の 4,546 万円である。

(2) 特別会計

特別会計 (5 会計) においては、前年度と比べると歳入は 9 億 6,822 万円減の 194 億 7,105 万円、歳出は 8 億 3,517 万円減の 191 億 734 万円となっている。

収支状況をみると、実質収支は土地取得特別会計が収支同額であるがその他の 4 会計はいずれも収入額が支出額を上回っており、特別会計全体では 3 億 6,370 万円となっている。また、単年度収支は△1 億 3,217 万円、実質単年度収支は△4,063 万円である。なお、土地取得特別会計以外の 4 会計には一般会計からの繰入金が含まれており、特別会計全体で 32 億 5,235 万

円が繰り入れされている。

収入未済額は、前年度と比べて2,392万円増の5億1,806万円となっており、その主なものは、国民健康保険特別会計の4億1,161万円である。不納欠損額については、1,811万円減の2,140万円となっており、その主なものは、国民健康保険特別会計の1,606万円である。

(3) 財政分析

財政指標から普通会計における財政状況をみると、地方自治体が標準的な行政を行う場合に必要経費に対し、どの程度、税収等の自主財源で賄うことができるかを示す「財政力指数」（3ヵ年平均）は、前年度と比べると0.01ポイント低下し、0.635となっている。単年度の同指数は、前年度と比べると0.004ポイント低下の0.628である。この数値は、高いほど自主財源の割合が高く財政状況に余裕があるとされ、指数が1.0を超えると地方交付税の不交付団体となる。

また、低ければ低いほど財政運営に弾力性（ゆとり）があり政策的に使えるお金が多くあることを示す「経常収支比率」は、前年度と比べると1.5ポイント上昇し92.0%となっており、望ましい値とされている70~80%を超えている。

「公債費負担比率」は、地方自治体の借金（地方債）の元利償還金等である公債費に充当された一般財源が、一般財源総額に対しどの程度の割合になっているかを示す指標であり、数値が高いほど一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを示す指標であるが、前年度と比べると0.6ポイント上昇し17.5%となっている。比率の上昇に注意し、将来的に財政を圧迫することのないよう市債発行に留意されたい（5~6ページ参照）。

(4) まとめ

「令和」新時代の年初における国内経済は、雇用・所得環境の改善が続き、内需の柱である個人消費や設備投資が増加傾向で推移するなど、緩やかな回復基調でスタートしたが、年中から後半にかけては、米中貿易摩擦の激化に伴う海外経済減速の影響から、企業の景気感は悪化し、10月からの消費税率引上げの影響などから個人消費の動きが横ばいの年となったとされている。

当市における、令和元年度の歳入については、個人市民税及びたばこ税が微減しているものの法人市民税、固定資産税、軽自動車税の増加により、市税全体（調定額）では前年比0.3%の増収となった。

その他、「ふるさと燕応援寄附金」については、小学校のエアコン整備事業やスポーツ施設整備事業を目的とする「自治体クラウドファンディング型ふるさと燕応援寄附金」が増収となったことにより、寄附金全体としては前年度から25億6,781万円（+151.0%）と大幅な増収となった。

「市税」と並ぶ自主財源の大きな柱として、今後とも「ふるさと燕応援寄附金」等の制度を

有効に活用し、財源の確保に努められたい。

その他、一般会計における不納欠損額及び収入未済額については、合わせて6億1,136万円が計上されている。市民負担の公平性、行政への信頼性を確保するためにも、平成31年4月1日施行の「燕市債権管理条例」の規定に基づき、債券の時効や不納欠損に至る前に、十分な未収金回収対策を行えるよう、台帳管理、記録管理を徹底し更なる欠損額、未済額の縮減に努められたい。

次に、長時間の時間外勤務については、生産性・効率性の低下を招くだけでなく、職員の健康やワークライフバランスにも悪影響を生じる。ある部署においては、繁忙期に他部署からの応援により対応し、改善に向けて対応していることは評価できる。今後も、更なる業務の効率化を図り、「時間外勤務はコスト」であるという認識を持ち、働き方改革の推進に努められたい。

平成から令和へ時代が替わり、少子高齢化に伴う本格的な人口減少社会の到来に加え、新たな感染症の流行により、企業並びに市民活動が大きく制限されている状況が続いている。

市としては、市民生活を支えるための新たな財政出動や収税への影響など、今まで以上に厳しい財政運営となることが推測される。

このような状況の中では、職員一人一人が市の財政状況を認識し、公正で効率的、効果的な事務の執行はもちろんのこと、今後想定されるリスクを予見し、それを組織的に共有し対策を講じることが求められる。

今後変化する社会情勢に対応するためにも、収支のバランスを考慮し、財政弾力化の観点から基金の適正額の確保を図り、持続可能な行財政運営が進められることを望むものである。

決算審査資料(付表)

目 次

第 1 表	歳入歳出総括表	44
第 2 表	一般会計の自主財源及び依存財源構成比較表	45
第 3 表	各会計款別歳入一覧表(1)	46
	〃 (2)	47
第 4 表	市税の税目別収入状況表	48
第 5 表	各会計款別歳入年度別比較表(1)	49
	〃 (2)	50
第 6 表	各会計款別歳出一覧表(1)	51
	〃 (2)	52
第 7 表	各会計款別歳出年度別比較表(1)	53
	〃 (2)	54
第 8 表	各会計節別歳出年度別比較表(1)	55
	〃 (2)	56
	〃 (3)	57
	〃 (4)	58

歳入歳出総括表

第 1 表

区分 会計別	歳 入			歳 出			差 引 残 高	
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計	円 43,865,253,688	円 0	円 43,865,253,688	円 42,766,752,931	円 3,252,351,587	円 39,514,401,344	円 1,098,500,757	円 4,350,852,344
特 別 会 計	19,471,050,429	3,252,351,587	16,218,698,842	19,107,349,545	0	19,107,349,545	363,700,884	△ 2,888,650,703
国民健康保険	7,291,911,985	519,432,059	6,772,479,926	7,209,386,122	0	7,209,386,122	82,525,863	△ 436,906,196
後期高齢者医療	851,862,630	179,580,559	672,282,071	828,374,030	0	828,374,030	23,488,600	△ 156,091,959
介護保険事業	8,515,482,577	1,199,808,969	7,315,673,608	8,345,940,962	0	8,345,940,962	169,541,615	△ 1,030,267,354
公共下水道事業	2,736,733,528	1,353,530,000	1,383,203,528	2,648,588,722	0	2,648,588,722	88,144,806	△ 1,265,385,194
土地取得	75,059,709	0	75,059,709	75,059,709	0	75,059,709	0	0
合 計	63,336,304,117	3,252,351,587	60,083,952,530	61,874,102,476	3,252,351,587	58,621,750,889	1,462,201,641	1,462,201,641

(注) 歳入歳出の重複計算控除額は、各会計相互の繰入・繰出額である。

一般会計の自主財源及び依存財源構成比較表

第2表

区 分 財源別		決 算 額			構 成 比 率			前年度に対する比率	
		元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
		円	円	円	%	%	%	円	%
自 主 財 源	市 税	10,943,884,992	10,816,283,997	10,769,929,461	25.0	26.4	26.2	101.2	100.4
	分担金及び負担金	417,595,808	578,984,776	558,506,067	1.0	1.4	1.4	72.1	103.7
	使用料及び手数料	207,485,571	212,713,848	220,427,028	0.5	0.5	0.5	97.5	96.5
	財産収入	54,915,883	37,988,750	75,118,902	0.1	0.1	0.2	144.6	50.6
	寄附金	4,268,835,798	1,701,025,720	979,738,960	9.7	4.2	2.4	251.0	173.6
	繰入金	832,274,722	1,437,922,471	1,581,711,193	1.9	3.5	3.9	57.9	90.9
	繰越金	689,200,827	803,536,379	642,098,496	1.6	2.0	1.6	85.8	125.1
	諸収入	968,252,005	909,735,570	1,050,483,517	2.2	2.2	2.6	106.4	86.6
	計	18,382,445,606	16,498,191,511	15,878,013,624	42.0	40.3	38.8	111.4	103.9
依 存 財 源	地方譲与税	345,444,034	345,193,000	342,188,000	0.8	0.8	0.8	100.1	100.9
	利子割交付金	7,487,000	16,000,000	16,869,000	0.0	0.0	0.0	46.8	94.8
	配当割交付金	38,467,000	32,033,000	40,591,000	0.1	0.1	0.1	120.1	78.9
	株式等譲渡所得割交付金	20,898,000	24,867,000	39,274,000	0.0	0.1	0.1	84.0	63.3
	地方消費税交付金	1,523,559,000	1,580,441,000	1,488,026,000	3.5	3.9	3.6	96.4	106.2
	自動車取得税交付金	45,278,000	90,326,000	93,798,000	0.1	0.2	0.2	50.1	96.3
	環境性能割交付金	12,028,000	-	-	0.0	-	-	皆増	-
	地方特例交付金	299,680,000	65,977,000	55,492,000	0.7	0.2	0.1	454.2	118.9
	地方交付税	7,124,329,000	7,221,373,000	7,075,209,000	16.2	17.6	17.2	98.7	102.1
	交通安全対策特別交付金	9,786,000	10,228,000	11,408,000	0.0	0.0	0.0	95.7	89.7
	国庫支出金	3,287,464,545	3,083,481,852	3,626,914,552	7.5	7.5	8.8	106.6	85.0
	県支出金	1,991,239,503	1,979,791,838	2,229,102,897	4.5	4.8	5.4	100.6	88.8
	市 債	10,777,148,000	10,056,402,000	10,257,060,000	24.6	24.5	24.9	107.2	98.0
計	25,482,808,082	24,506,113,690	25,275,932,449	58.0	59.7	61.2	104.0	97.0	
合 計	43,865,253,688	41,004,305,201	41,153,946,073	100.0	100.0	100.0	107.0	99.6	

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

第 3 表 (1)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		金 額	構 成 率	金 額 a	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 割合	金 額 b	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 割合	調 定 額 に 対 する 割合	金 額 c	構 成 率	調 定 額 に 対 する 割合	金 額 a-b-c	構 成 率	調 定 額 に 対 する 割合
		円	%	円	%	%	円	%	%	%	円	%	%	円	%	%
一 般 会 計	1 市 税	10,736,124,000	23.5	11,490,087,194	25.8	107.0	10,943,884,992	25.0	101.9	95.2	45,465,750	79.2	0.4	500,736,452	90.4	4.4
	2 地 方 譲 与 税	345,444,000	0.8	345,444,034	0.8	100.0	345,444,034	0.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 利 子 割 交 付 金	7,487,000	0.0	7,487,000	0.0	100.0	7,487,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 配 当 割 交 付 金	38,467,000	0.1	38,467,000	0.1	100.0	38,467,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,898,000	0.1	20,898,000	0.1	100.0	20,898,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,523,559,000	3.3	1,523,559,000	3.4	100.0	1,523,559,000	3.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	45,278,000	0.1	45,278,000	0.1	100.0	45,278,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 環 境 性 能 割 交 付 金	12,028,000	0.0	12,028,000	0.0	100.0	12,028,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	9 地 方 特 例 交 付 金	299,680,000	0.7	299,680,000	0.7	100.0	299,680,000	0.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	10 地 方 交 付 税	7,124,329,000	15.6	7,124,329,000	16.0	100.0	7,124,329,000	16.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,786,000	0.0	9,786,000	0.0	100.0	9,786,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	423,984,000	0.9	437,480,998	1.0	103.2	417,595,808	1.0	98.5	95.5	3,923,600	6.9	0.9	15,961,590	2.9	3.6
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	209,246,000	0.5	230,085,997	0.5	110.0	207,485,571	0.5	99.2	90.2	5,871,117	10.2	2.5	16,729,309	3.0	7.3
	14 国 庫 支 出 金	3,940,895,000	8.6	3,287,464,545	7.4	83.4	3,287,464,545	7.5	83.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	15 県 支 出 金	2,130,391,000	4.7	1,991,239,503	4.5	93.5	1,991,239,503	4.5	93.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	16 財 産 収 入	55,201,000	0.1	54,924,153	0.1	99.5	54,915,883	0.1	99.5	100.0	0	0.0	0.0	8,270	0.0	0.0
	17 寄 附 金	4,388,223,000	9.6	4,268,835,798	9.6	97.3	4,268,835,798	9.7	97.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	18 繰 入 金	834,524,000	1.8	832,274,722	1.9	99.7	832,274,722	1.9	99.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	19 繰 越 金	689,200,709	1.5	689,200,827	1.6	100.0	689,200,827	1.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	20 諸 収 入	917,140,000	2.0	990,920,815	2.2	108.0	968,252,005	2.2	105.6	97.7	2,118,570	3.7	0.2	20,550,240	3.7	2.1
	21 市 債	11,886,648,000	26.1	10,777,148,000	24.2	90.7	10,777,148,000	24.6	90.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
計	45,638,532,709	100.0	44,476,618,586	100.0	97.5	43,865,253,688	100.0	96.1	98.6	57,379,037	100.0	0.1	553,985,861	100.0	1.3	
国 民 健 康 保 険	1 国 民 健 康 保 険 税	1,470,225,000	20.3	1,912,855,049	24.8	130.1	1,486,937,115	20.4	101.1	77.7	15,859,581	98.8	0.8	410,058,353	99.6	21.5
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	700,000	0.0	2,378,300	0.1	339.8	888,300	0.0	126.9	37.4	163,000	1.0	6.8	1,327,000	0.3	55.8
	3 国 庫 支 出 金	1,000	0.0	220,000	0.0	22000.0	220,000	0.0	22,000.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 県 支 出 金	5,119,109,000	70.6	5,128,230,584	66.4	100.2	5,128,230,584	70.4	100.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 財 産 収 入	59,000	0.0	58,205	0.0	98.7	58,205	0.0	98.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 繰 入 金	522,718,000	7.2	519,432,059	6.7	99.4	519,432,059	7.1	99.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 繰 越 金	125,100,000	1.7	125,100,371	1.6	100.0	125,100,371	1.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 諸 収 入	14,709,000	0.2	31,317,327	0.4	212.9	31,045,351	0.4	211.1	99.1	38,577	0.2	0.1	233,399	0.1	0.8
計	7,252,621,000	100.0	7,719,591,895	100.0	106.4	7,291,911,985	100.0	100.5	94.5	16,061,158	100.0	0.2	411,618,752	100.0	5.3	

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

第 3 表 (2)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 する 割 合	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 する 割 合	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 率	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 率	調 定 額 対 する 割 合
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	646,333,000	75.8	656,315,350	76.1	101.5	645,834,300	75.8	99.9	98.4	721,400	96.4	0.1	9,759,650	98.4	1.5
	2 使用料及び手数料	80,000	0.0	293,300	0.0	366.6	104,500	0.0	130.6	35.6	26,700	3.6	9.1	162,100	1.6	55.3
	3 繰 入 金	180,102,000	21.1	179,580,559	20.8	99.7	179,580,559	21.1	99.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 繰 越 金	25,361,000	3.0	25,361,000	3.0	100.0	25,361,000	3.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 諸 収 入	1,060,000	0.1	982,271	0.1	92.7	982,271	0.1	92.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	計	852,936,000	100.0	862,532,480	100.0	101.1	851,862,630	100.0	99.9	98.8	748,100	100.0	0.1	9,921,750	100.0	1.1
介護保険事業	1 保 険 料	1,893,408,000	21.3	1,889,829,629	22.1	99.8	1,853,571,635	21.8	97.9	98.1	4,199,400	98.2	0.2	32,058,594	99.5	1.7
	2 分担金及び負担金	1,613,000	0.0	1,897,000	0.0	117.6	1,897,000	0.0	117.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 使用料及び手数料	190,000	0.0	463,200	0.0	243.8	220,400	0.0	116.0	47.6	75,700	1.8	16.3	167,100	0.5	36.1
	4 国 庫 支 出 金	2,002,702,000	22.6	1,910,803,426	22.4	95.4	1,910,803,426	22.4	95.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 支 払 基 金 交 付 金	2,239,692,000	25.3	2,098,177,000	24.6	93.7	2,098,177,000	24.7	93.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 県 支 出 金	1,251,187,000	14.1	1,191,868,738	13.9	95.3	1,191,868,738	14.0	95.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 財 産 収 入	73,000	0.0	72,143	0.0	98.8	72,143	0.0	98.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 繰 入 金	1,277,970,000	14.4	1,199,808,969	14.0	93.9	1,199,808,969	14.1	93.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	9 繰 越 金	200,426,000	2.3	258,186,349	3.0	128.8	258,186,349	3.0	128.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	10 諸 収 入	334,000	0.0	876,917	0.0	262.6	876,917	0.0	262.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
計	8,867,595,000	100.0	8,551,983,371	100.0	96.4	8,515,482,577	100.0	96.0	99.6	4,275,100	100.0	0.0	32,225,694	100.0	0.4	
公共下水道事業	1 分担金及び負担金	49,542,000	1.8	51,679,300	1.8	104.3	47,418,700	1.7	95.7	91.8	286,300	88.3	0.5	3,974,300	6.2	7.7
	2 使用料及び手数料	357,969,000	12.9	355,221,717	12.7	99.2	294,860,506	10.8	82.4	83.0	37,887	11.7	0.0	60,323,324	93.8	17.0
	3 国 庫 支 出 金	118,030,000	4.3	118,030,000	4.2	100.0	118,030,000	4.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 繰 入 金	1,353,530,000	48.7	1,353,530,000	48.3	100.0	1,353,530,000	49.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 繰 越 金	50,875,160	1.8	88,099,576	3.2	173.2	88,099,576	3.2	173.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 諸 収 入	10,006,000	0.4	16,634,746	0.6	166.2	16,634,746	0.6	166.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 市 債	836,960,000	30.1	818,160,000	29.2	97.8	818,160,000	29.9	97.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
計	2,776,912,160	100.0	2,801,355,339	100.0	100.9	2,736,733,528	100.0	98.6	97.7	324,187	100.0	0.0	64,297,624	100.0	2.3	
土地取得	1 財 産 収 入	38,741,000	51.6	38,738,324	51.6	100.0	38,738,324	51.6	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
	2 繰 入 金	36,323,000	48.4	36,321,385	48.4	100.0	36,321,385	48.4	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
	3 諸 収 入	10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
計	75,074,000	100.0	75,059,709	100.0	100.0	75,059,709	100.0	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
特別会計合計		19,825,138,160		20,010,522,794		100.9	19,471,050,429		98.2	97.3	21,408,545		0.1	518,063,820		2.6
一般会計・特別会計合計		65,463,670,869		64,487,141,380		98.5	63,336,304,117		96.8	98.2	78,787,582		0.1	1,072,049,681		1.7

市 税 の 税 目 別 収 入 状 況 表

第 4 表

区 分 税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額						不 納 欠 損 分	収 入 未 済 額		
			現 年 度 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計	予 算 現 額 対 割 合	調 定 額 対 割 合	構 成 率		現 年 度 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計
	円	円	円	円	円	%	%	%	円	円	円	円
1 市 民 税	4,861,161,000	5,146,246,646	4,921,190,989	36,598,506	4,957,789,495	102.0	96.3	45.3	6,096,771	40,199,872	142,160,508	182,360,380
1 個 人	3,787,405,000	3,974,812,546	3,780,715,989	35,746,406	3,816,462,395	100.8	96.0	34.9	5,785,171	38,040,372	114,524,608	152,564,980
2 法 人	1,073,756,000	1,171,434,100	1,140,475,000	852,100	1,141,327,100	106.3	97.4	10.4	311,600	2,159,500	27,635,900	29,795,400
2 固 定 資 産 税	5,112,967,000	5,538,821,200	5,143,715,822	51,353,327	5,195,069,149	101.6	93.8	47.5	38,772,079	59,396,678	245,583,294	304,979,972
1 固 定 資 産 税	5,108,229,000	5,534,081,400	5,138,976,022	51,353,327	5,190,329,349	101.6	93.8	47.4	38,772,079	59,396,678	245,583,294	304,979,972
2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	4,738,000	4,739,800	4,739,800	-	4,739,800	100.0	100.0	0.1	0	0	-	0
3 軽 自 動 車 税	254,659,000	281,673,300	264,382,900	3,297,400	267,680,300	105.1	95.0	2.4	596,900	3,451,000	9,945,100	13,396,100
1 軽 自 動 車 税	252,656,000	279,697,200	262,406,800	3,297,400	265,704,200	105.2	95.0	2.4	596,900	3,451,000	9,945,100	13,396,100
2 環 境 性 能 割	2,003,000	1,976,100	1,976,100	0	1,976,100	98.7	100.0	0.0	0	0	-	0
4 市 た ば こ 税	507,337,000	523,346,048	523,346,048	-	523,346,048	103.2	100.0	4.8	0	0	-	0
合 計	10,736,124,000	11,490,087,194	10,852,635,759	91,249,233	10,943,884,992	101.9	95.2	100.0	45,465,750	103,047,550	397,688,902	500,736,452

各会計款別歳入年度別比較表

第5表(1)

会計別	区分 款別	収入額			構成比率			前年度に対する比率		予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
一般会計	1 市 税	10,943,884,992	10,816,283,997	10,769,929,461	25.0	26.4	26.2	101.2	100.4	101.9	102.7	102.5	95.2	94.4	94.3
	2 地方譲与税	345,444,034	345,193,000	342,188,000	0.8	0.8	0.8	100.1	100.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3 利子割交付金	7,487,000	16,000,000	16,869,000	0.0	0.0	0.0	46.8	94.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	4 配当割交付金	38,467,000	32,033,000	40,591,000	0.1	0.1	0.1	120.1	78.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	20,898,000	24,867,000	39,274,000	0.0	0.1	0.1	84.0	63.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	6 地方消費税交付金	1,523,559,000	1,580,441,000	1,488,026,000	3.5	3.9	3.6	96.4	106.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	7 自動車取得税交付金	45,278,000	90,326,000	93,798,000	0.1	0.2	0.2	50.1	96.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	8 環境性能割交付金	12,028,000	-	-	0.0	-	-	皆増	-	100.0	-	-	100.0	-	-
	9 地方特例交付金	299,680,000	65,977,000	55,492,000	0.7	0.2	0.1	454.2	118.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	10 地方交付税	7,124,329,000	7,221,373,000	7,075,209,000	16.2	17.6	17.2	98.7	102.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	11 交通安全対策特別交付金	9,786,000	10,228,000	11,408,000	0.0	0.0	0.0	95.7	89.7	100.0	80.5	89.8	100.0	100.0	100.0
	12 分担金及び負担金	417,595,808	578,984,776	558,506,067	1.0	1.4	1.4	72.1	103.7	98.5	102.2	99.0	95.5	96.2	95.0
	13 使用料及び手数料	207,485,571	212,713,848	220,427,028	0.5	0.5	0.5	97.5	96.5	99.2	102.3	104.5	90.2	89.7	89.6
	14 国庫支出金	3,287,464,545	3,083,481,852	3,626,914,552	7.5	7.5	8.8	106.6	85.0	83.4	87.1	88.8	100.0	100.0	100.0
	15 県支出金	1,991,239,503	1,979,791,838	2,229,102,897	4.5	4.8	5.4	100.6	88.8	93.5	96.2	99.2	100.0	100.0	100.0
	16 財産収入	54,915,883	37,988,750	75,118,902	0.1	0.1	0.2	144.6	50.6	99.5	54.2	128.7	100.0	44.4	100.0
	17 寄附金	4,268,835,798	1,701,025,720	979,738,960	9.7	4.2	2.4	251.0	173.6	97.3	93.4	97.0	100.0	100.0	100.0
	18 繰入金	832,274,722	1,437,922,471	1,581,711,193	1.9	3.5	3.9	57.9	90.9	99.7	99.9	98.2	100.0	100.0	100.0
	19 繰越金	689,200,827	803,536,379	642,098,496	1.6	2.0	1.6	85.8	125.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	20 諸収入	968,252,005	909,735,570	1,050,483,517	2.2	2.2	2.6	106.4	86.6	105.6	101.2	101.4	97.7	97.7	98.5
	21 市債	10,777,148,000	10,056,402,000	10,257,060,000	24.6	24.5	24.9	107.2	98.0	90.7	84.8	79.9	100.0	100.0	100.0
計	43,865,253,688	41,004,305,201	41,153,946,073	100.0	100.0	100.0	107.0	99.6	96.1	95.0	93.6	98.6	98.2	98.3	
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,486,937,115	1,555,443,129	1,698,668,305	20.4	20.1	18.2	95.6	91.6	101.1	105.1	101.5	77.7	76.8	77.9
	2 使用料及び手数料	888,300	795,800	864,300	0.0	0.0	0.0	111.6	92.1	126.9	99.5	108.0	37.4	30.5	32.3
	3 国庫支出金	220,000	364,000	1,639,964,544	0.0	0.0	17.6	60.4	0.0	22,000.0	18,200.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	療養給付費等交付金	-	8,281,186	121,129,677	-	0.1	1.3	皆減	6.8	-	100.0	82.5	-	100.0	100.0
	前期高齢者交付金	-	-	2,533,878,140	-	-	27.2	-	皆減	-	-	100.0	-	-	100.0
	4 県支出金	5,128,230,584	5,090,429,142	397,672,062	70.4	65.7	4.3	100.7	1,280.1	100.2	99.0	109.5	100.0	100.0	100.0
	共同事業交付金	-	-	1,736,221,890	-	-	18.6	-	皆減	-	-	100.0	-	-	100.0
	5 財産収入	58,205	41,620	6,933	0.0	0.0	0.0	139.8	600.3	98.7	99.1	99.0	100.0	100.0	100.0
	6 繰入金	519,432,059	552,201,571	609,254,160	7.1	7.1	6.6	94.1	90.6	99.4	98.5	98.0	100.0	100.0	100.0
	7 繰越金	125,100,371	520,410,081	538,589,901	1.7	6.7	5.8	24.0	96.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8 諸収入	31,045,351	20,024,637	39,813,811	0.4	0.3	0.4	155.0	50.3	211.1	136.6	121.8	99.1	98.2	98.7	
計	7,291,911,985	7,747,991,166	9,316,063,723	100.0	100.0	100.0	94.1	83.2	100.5	100.3	100.3	94.5	94.2	95.1	

各会計款別歳入年度別比較表

第5表(2)

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額			構成比率			前年度に対する比率		予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
後期高齢者医療		円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	1 後期高齢者医療保険料	645,834,300	613,757,700	558,493,740	75.8	74.7	73.5	105.2	109.9	99.9	101.6	101.7	98.4	98.4	98.2
	2 使用料及び手数料	104,500	90,600	92,200	0.0	0.0	0.0	115.3	98.3	130.6	113.3	115.3	35.6	30.8	31.5
	3 繰 入 金	179,580,559	185,247,827	178,431,667	21.1	22.5	23.5	96.9	103.8	99.7	99.7	99.7	100.0	100.0	100.0
	4 繰 越 金	25,361,000	21,780,240	21,048,900	3.0	2.7	2.8	116.4	103.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	5 諸 収 入	982,271	942,328	1,213,886	0.1	0.1	0.2	104.2	77.6	92.7	142.8	118.7	100.0	100.0	100.0
	計	851,862,630	821,818,695	759,280,393	100.0	100.0	100.0	103.7	108.2	99.9	101.2	101.2	98.8	98.8	98.6
介護保険事業	1 保 険 料	1,853,571,635	1,865,683,865	1,846,854,482	21.8	21.7	21.8	99.4	101.0	97.9	97.6	98.3	98.1	97.9	97.8
	2 分担金及び負担金	1,897,000	1,541,000	1,520,000	0.0	0.0	0.0	123.1	101.4	117.6	98.4	95.4	100.0	100.0	100.0
	3 使用料及び手数料	220,400	221,500	225,800	0.0	0.0	0.0	99.5	98.1	116.0	123.1	150.5	47.6	41.0	39.0
	4 国庫支出金	1,910,803,426	1,943,047,330	1,920,934,186	22.4	22.6	22.7	98.3	101.2	95.4	99.9	96.2	100.0	100.0	100.0
	5 支払基金交付金	2,098,177,000	2,083,988,062	2,119,849,652	24.7	24.3	25.1	100.7	98.3	93.7	94.9	90.3	100.0	100.0	100.0
	6 県支出金	1,191,868,738	1,241,801,821	1,154,923,936	14.0	14.5	13.6	96.0	107.5	95.3	100.8	91.9	100.0	100.0	100.0
	7 財産収入	72,143	51,074	47,032	0.0	0.0	0.0	141.3	108.6	98.8	98.2	98.0	100.0	100.0	100.0
	8 繰 入 金	1,199,808,969	1,159,311,938	1,164,359,108	14.1	13.5	13.8	103.5	99.6	93.9	94.0	91.0	100.0	100.0	100.0
	9 繰 越 金	258,186,349	293,478,460	254,272,235	3.0	3.4	3.0	88.0	115.4	128.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	10 諸 収 入	876,917	2,346,278	561,690	0.0	0.0	0.0	37.4	417.7	262.6	116.5	198.5	100.0	100.0	100.0
	計	8,515,482,577	8,591,471,328	8,463,548,121	100.0	100.0	100.0	99.1	101.5	96.0	97.5	93.9	99.6	99.5	99.5
公共下水道事業	1 分担金及び負担金	47,418,700	56,685,900	70,624,500	1.7	1.7	2.2	83.7	80.3	95.7	107.2	98.7	91.8	91.0	89.6
	2 使用料及び手数料	294,860,506	345,508,936	339,282,211	10.8	10.6	10.5	85.3	101.8	82.4	102.1	101.4	83.0	98.9	98.4
	3 国庫支出金	118,030,000	379,552,000	343,314,636	4.3	11.6	10.6	31.1	110.6	100.0	96.2	83.1	100.0	100.0	100.0
	4 繰 入 金	1,353,530,000	1,372,100,000	1,535,714,000	49.5	41.9	47.6	98.6	89.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	5 繰 越 金	88,099,576	90,578,483	62,729,918	3.2	2.8	2.0	97.3	144.4	173.2	143.1	100.0	100.0	100.0	100.0
	6 諸 収 入	16,634,746	3,134,719	16,883,115	0.6	0.1	0.5	530.7	18.6	166.2	26.1	168.8	100.0	100.0	100.0
	7 市 債	818,160,000	1,024,140,000	856,900,000	29.9	31.3	26.6	79.9	119.5	97.8	95.4	86.9	100.0	100.0	100.0
	計	2,736,733,528	3,271,700,038	3,225,448,380	100.0	100.0	100.0	83.6	101.4	98.6	98.9	94.5	97.7	99.7	99.6
土地取得	1 財産収入	38,738,324	3,148,972	1,324,886	51.6	50.1	50.1	1,230.2	237.7	100.0	100.0	99.2	100.0	100.0	100.0
	2 繰 入 金	36,321,385	3,142,297	1,317,844	48.4	49.9	49.9	1,155.9	238.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3 諸 収 入	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	0.0	0.0	0.0	-	-	-
	計	75,059,709	6,291,269	2,642,730	100.0	100.0	100.0	1,193.1	238.1	100.0	99.8	99.2	100.0	100.0	100.0
	特別会計合計	19,471,050,429	20,439,272,496	21,766,983,347				95.3	93.9	98.2	98.9	96.9	97.3	97.5	97.5
	一般会計・特別会計合計	63,336,304,117	61,443,577,697	62,920,929,420				103.1	97.7	96.8	96.2	94.7	98.2	97.9	98.0

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

第 6 表 (1)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 割 合	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	構 成 率	予 算 現 額 対 割 合	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 割 合
		円	%	円	%	%	円	円	円	円	%	%	円	%	%
一 般 会 計	1 議 会 費	210,742,000	0.5	204,490,403	0.5	97.0	0	0	0	0	0.0	0.0	6,251,597	0.3	3.0
	2 総 務 費	6,288,737,122	13.8	5,819,200,626	13.6	92.5	0	35,000,000	0	35,000,000	3.3	0.6	434,536,496	24.2	6.9
	3 民 生 費	10,555,989,601	23.1	9,650,043,011	22.6	91.4	0	393,224,000	0	393,224,000	36.5	3.7	512,722,590	28.6	4.9
	4 衛 生 費	3,429,930,300	7.5	3,266,897,411	7.6	95.2	0	0	0	0	0.0	0.0	163,032,889	9.1	4.8
	5 労 働 費	28,463,000	0.1	22,918,520	0.1	80.5	0	5,000,000	0	5,000,000	0.5	17.6	544,480	0.0	1.9
	6 農 林 水 産 業 費	1,066,174,309	2.3	918,537,810	2.1	86.1	0	98,791,362	0	98,791,362	9.2	9.3	48,845,137	2.7	4.6
	7 商 工 費	1,521,433,000	3.3	1,349,723,284	3.2	88.7	0	7,841,000	0	7,841,000	0.7	0.5	163,868,716	9.1	10.8
	8 土 木 費	3,979,256,368	8.7	3,683,279,904	8.6	92.6	0	167,583,000	0	167,583,000	15.6	4.2	128,393,464	7.2	3.2
	9 消 防 費	1,642,892,000	3.6	1,608,231,729	3.8	97.9	0	0	0	0	0.0	0.0	34,660,271	1.9	2.1
	10 教 育 費	3,775,889,105	8.3	3,176,064,698	7.4	84.1	0	358,469,733	0	358,469,733	33.3	9.5	241,354,674	13.5	6.4
	11 災 害 復 旧 費	64,390,000	0.2	3,975,400	0.0	6.2	0	10,000,000	0	10,000,000	0.9	15.5	50,414,600	2.8	78.3
	12 公 債 費	12,979,478,000	28.4	12,975,333,312	30.3	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	4,144,688	0.2	0.0
	13 諸 支 出 金	88,074,288	0.2	88,056,823	0.2	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	17,465	0.0	0.0
	14 予 備 費	7,083,616	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	7,083,616	0.4	100.0
	計	45,638,532,709	100.0	42,766,752,931	100.0	93.7	0	1,075,909,095	0	1,075,909,095	100.0	2.4	1,795,870,683	100.0	3.9
国 民 健 康 保 険	1 総 務 費	108,878,000	1.5	105,245,800	1.5	96.7	0	0	0	0	—	0.0	3,632,200	8.4	3.3
	2 保 険 給 付 費	5,030,050,000	69.4	5,014,282,801	69.5	99.7	0	0	0	0	—	0.0	15,767,199	36.5	0.3
	3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,871,443,000	25.8	1,871,440,335	26.0	100.0	0	0	0	0	—	0.0	2,665	0.0	0.0
	4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	1,000	0.0	100.0
	5 保 健 事 業 費	110,903,000	1.5	95,716,187	1.3	86.3	0	0	0	0	—	0.0	15,186,813	35.1	13.7
	6 基 金 積 立 金	91,467,000	1.3	91,465,576	1.3	100.0	0	0	0	0	—	0.0	1,424	0.0	0.0
	7 諸 支 出 金	31,523,200	0.4	31,235,423	0.4	99.1	0	0	0	0	—	0.0	287,777	0.7	0.9
	8 予 備 費	8,355,800	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	8,355,800	19.3	100.0
	計	7,252,621,000	100.0	7,209,386,122	100.0	99.4	0	0	0	0	—	0.0	43,234,878	100.0	0.6

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

第 6 表 (2)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 割 合	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率	予 算 現 額 対 割 合	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 割 合
		円	%	円	%	%	円	円	円	円	%	%	円	%	%
後期高齢者医療	1 総 務 費	5,681,000	0.7	5,474,690	0.7	96.4	0	0	0	0	—	0.0	206,310	0.9	3.6
	2 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	845,950,000	99.2	822,026,540	99.2	97.2	0	0	0	0	—	0.0	23,923,460	97.4	2.8
	3 諸 支 出 金	1,125,200	0.1	872,800	0.1	77.6	0	0	0	0	—	0.0	252,400	1.0	22.4
	4 予 備 費	179,800	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	179,800	0.7	100.0
	計	852,936,000	100.0	828,374,030	100.0	97.1	0	0	0	0	—	0.0	24,561,970	100.0	2.9
介護保険事業	1 総 務 費	161,302,000	1.8	152,383,843	1.8	94.5	0	0	0	0	—	0.0	8,918,157	1.7	5.5
	2 保 険 給 付 費	8,110,809,000	91.5	7,638,803,838	91.5	94.2	0	0	0	0	—	0.0	472,005,162	90.5	5.8
	3 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	1,000	0.0	100.0
	4 地 域 支 援 事 業 費	389,189,400	4.4	358,413,692	4.3	92.1	0	0	0	0	—	0.0	30,775,708	5.9	7.9
	5 基 金 積 立 金	73,000	0.0	72,143	0.0	98.8	0	0	0	0	—	0.0	857	0.0	1.2
	6 諸 支 出 金	196,597,000	2.2	196,267,446	2.4	99.8	0	0	0	0	—	0.0	329,554	0.1	0.2
	7 予 備 費	9,623,600	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	9,623,600	1.8	100.0
	計	8,867,595,000	100.0	8,345,940,962	100.0	94.1	0	0	0	0	—	0.0	521,654,038	100.0	5.9
公共下水道事業	1 総 務 費	78,166,000	2.8	47,236,654	1.8	60.4	0	0	0	0	—	0.0	30,929,346	24.1	39.6
	2 下 水 道 事 業 費	792,644,160	28.5	728,304,172	27.5	91.9	0	0	0	0	—	0.0	64,339,988	50.1	8.1
	3 下 水 道 管 理 費	282,104,000	10.2	253,046,521	9.6	89.7	0	0	0	0	—	0.0	29,057,479	22.7	10.3
	4 流 域 下 水 道 事 業 費	11,280,000	0.4	11,000,273	0.4	97.5	0	0	0	0	—	0.0	279,727	0.2	2.5
	5 公 債 費	1,611,918,000	58.1	1,609,001,102	60.7	99.8	0	0	0	0	—	0.0	2,916,898	2.3	0.2
	6 予 備 費	800,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	800,000	0.6	100.0
	計	2,776,912,160	100.0	2,648,588,722	100.0	95.4	0	0	0	0	—	0.0	128,323,438	100.0	4.6
土地取得	1 公 共 用 地 造 成 事 業 費	36,323,000	48.4	36,321,385	48.4	100.0	0	0	0	0	—	0.0	1,615	11.3	0.0
	2 繰 出 金	38,741,000	51.6	38,738,324	51.6	100.0	0	0	0	0	—	0.0	2,676	18.7	0.0
	3 予 備 費	10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	10,000	70.0	100.0
	計	75,074,000	100.0	75,059,709	100.0	100.0	0	0	0	0	—	0.0	14,291	100.0	0.0
特別会計合計		19,825,138,160		19,107,349,545		96.4	0	0	0		0.0	717,788,615		3.6	
一般会計・特別会計合計		65,463,670,869		61,874,102,476		94.5	0	1,075,909,095	0	1,075,909,095		1.7	2,513,659,298		3.8

各 会 計 款 別 歳 出 年 度 別 比 較 表

第 7 表 (1)

会 計 別	区 分 款 別	支 出 濟 額			構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する割合		
		元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	元年度	30年度	29年度
		円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%
一 般 会 計	1 議 会 費	204,490,403	220,017,019	224,229,568	0.5	0.6	0.6	92.9	98.1	97.0	97.4	97.5
	2 総 務 費	5,819,200,626	4,230,277,443	3,096,740,661	13.6	10.5	7.7	137.6	136.6	92.5	89.6	92.9
	3 民 生 費	9,650,043,011	9,315,636,909	9,780,239,526	22.6	23.1	24.2	103.6	95.2	91.4	93.6	94.3
	4 衛 生 費	3,266,897,411	3,192,385,743	3,189,708,815	7.6	7.9	7.9	102.3	100.1	95.2	96.3	95.3
	5 労 働 費	22,918,520	23,028,683	31,183,324	0.1	0.1	0.1	99.5	73.8	80.5	98.6	95.5
	6 農 林 水 産 業 費	918,537,810	971,274,350	860,355,915	2.1	2.4	2.1	94.6	112.9	86.1	83.5	83.7
	7 商 工 費	1,349,723,284	2,505,445,247	1,570,137,731	3.2	6.2	3.9	53.9	159.6	88.7	95.6	94.6
	8 土 木 費	3,683,279,904	3,924,252,502	4,344,978,671	8.6	9.7	10.8	93.9	90.3	92.6	90.2	90.8
	9 消 防 費	1,608,231,729	1,627,301,014	1,592,622,809	3.8	4.0	3.9	98.8	102.2	97.9	98.3	97.8
	10 教 育 費	3,176,064,698	4,148,817,164	5,214,410,535	7.4	10.3	12.9	76.6	79.6	84.1	83.8	74.1
	11 災 害 復 旧 費	3,975,400	29,590,920	10,572,980	0.0	0.1	0.0	13.4	279.9	6.2	97.1	26.7
	12 公 債 費	12,975,333,312	10,073,367,080	10,371,496,402	30.3	25.0	25.7	128.8	97.1	100.0	99.7	99.7
	13 諸 支 出 金	88,056,823	53,710,300	63,732,757	0.2	0.1	0.2	163.9	84.3	100.0	100.0	100.0
	14 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	計	42,766,752,931	40,315,104,374	40,350,409,694	100.0	100.0	100.0	106.1	99.9	93.7	93.4	91.8
国 民 健 康 保 険	1 総 務 費	105,245,800	109,055,203	117,441,624	1.5	1.4	1.3	96.5	92.9	96.7	96.7	95.7
	2 保 険 給 付 費	5,014,282,801	4,975,399,845	4,964,569,308	69.5	65.3	56.4	100.8	100.2	99.7	98.5	94.8
	3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,871,440,335	1,866,215,377	—	26.0	24.5	—	100.3	皆増	100.0	100.0	—
	4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0	—	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	98.5	—
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	—	—	923,741,350	—	—	10.5	—	皆減	—	—	100.0
	前 期 高 齢 者 支 援 金 等	—	—	3,450,672	—	—	0.0	—	皆減	—	—	100.0
	介 護 納 付 金	—	—	356,970,497	—	—	4.1	—	皆減	—	—	100.0
	共 同 事 業 拠 出 金	—	—	1,789,575,290	—	—	20.4	—	皆減	—	—	91.1
	5 保 健 事 業 費	95,716,187	103,477,530	105,818,203	1.3	1.4	1.2	92.5	97.8	86.3	87.9	86.8
	6 基 金 積 立 金	91,465,576	216,086,701	468,596,834	1.3	2.8	5.3	42.3	46.1	100.0	100.0	100.0
7 諸 支 出 金	31,235,423	352,656,139	65,489,864	0.4	4.6	0.8	8.9	538.5	99.1	99.5	78.3	
8 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0	
	計	7,209,386,122	7,622,890,795	8,795,653,642	100.0	100.0	100.0	94.6	86.7	99.4	98.7	94.7

各会計款別歳出年度別比較表

第7表(2)

会計別	区分 款別	支出済額			構成比率			前年度に対する比率		予算現額に対する割合		
		元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	元年度	30年度	29年度
後期高齢者医療	1 総務費	円 5,474,690	円 5,209,495	円 5,149,469	% 0.7	% 0.6	% 0.7	% 105.1	% 101.2	% 96.4	% 94.0	% 95.2
	2 後期高齢者医療 広域連合者納付金	822,026,540	790,696,900	731,215,284	99.2	99.3	99.1	104.0	108.1	97.2	98.1	98.3
	3 諸支出金	872,800	551,300	1,135,400	0.1	0.1	0.2	158.3	48.6	77.6	91.1	93.4
	4 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	計	828,374,030	796,457,695	737,500,153	100.0	100.0	100.0	104.0	108.0	97.1	98.0	98.3
介護保険事業	1 総務費	152,383,843	155,846,417	177,033,775	1.8	1.9	2.2	97.8	88.0	94.5	91.2	93.9
	2 保険給付費	7,638,803,838	7,534,250,698	7,483,321,153	91.5	90.4	91.6	101.4	100.7	94.2	94.5	90.4
	3 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	4 地域支援事業費	358,413,692	342,379,417	259,560,285	4.3	4.1	3.2	104.7	131.9	92.1	95.4	91.6
	5 基金積立金	72,143	160,859,074	200,614,032	0.0	1.9	2.4	0.0	80.2	98.8	100.0	100.0
	6 諸支出金	196,267,446	139,949,373	49,540,416	2.4	1.7	0.6	140.2	282.5	99.8	100.0	99.9
	7 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	計	8,345,940,962	8,333,284,979	8,170,069,661	100.0	100.0	100.0	100.2	102.0	94.1	94.5	90.6
公共下水道事業	1 総務費	47,236,654	69,495,597	70,241,586	1.8	2.2	2.2	68.0	98.9	60.4	84.6	77.4
	2 下水道事業費	728,304,172	1,257,210,855	1,334,448,703	27.5	39.5	42.6	57.9	94.2	91.9	92.9	85.1
	3 下水道管理費	253,046,521	266,672,297	252,647,107	9.6	8.4	8.1	94.9	105.6	89.7	96.5	93.1
	4 流域下水道事業費	11,000,273	7,184,887	14,190,508	0.4	0.2	0.4	153.1	50.6	97.5	79.9	99.9
	5 公債費	1,609,001,102	1,583,036,826	1,463,341,993	60.7	49.7	46.7	101.6	108.2	99.8	99.9	99.7
	6 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	計	2,648,588,722	3,183,600,462	3,134,869,897	100.0	100.0	100.0	83.2	101.6	95.4	96.3	91.8
土地取得	1 公共用地造成事業費	36,321,385	3,142,297	1,317,844	48.4	49.9	49.9	1155.9	238.4	100.0	100.0	100.0
	2 繰出金	38,738,324	3,148,972	1,324,886	51.6	50.1	50.1	1230.2	237.7	100.0	100.0	99.2
	3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	計	75,059,709	6,291,269	2,642,730	100.0	100.0	100.0	1193.1	238.1	100.0	99.8	99.2
特別会計合計		19,107,349,545	19,942,525,200	20,840,736,083				95.8	95.7	96.4	96.5	92.8
一般会計・特別会計合計		61,874,102,476	60,257,629,574	61,191,145,777				102.7	98.5	94.5	94.4	92.1

各会計節別歳出年度別比較表

第8表(1)

会計別	区分 節別	予 算 現 額				支 出 済 額						
		金 額		構成比率		金 額		構成比率		予算現額に対する割合		
		元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	
一 般 会 計	1 報 酬	円 1,049,627,966	円 1,026,538,005	% 2.3	% 2.4	円 984,599,404	円 1,003,414,879	% 2.3	% 2.5	% 93.8	% 97.7	
	2 給 料	2,013,127,058	2,048,455,835	4.4	4.7	1,990,306,723	2,027,439,406	4.7	5.0	98.9	99.0	
	3 職 員 手 当 等	1,524,544,606	1,568,609,166	3.3	3.6	1,484,075,528	1,526,254,901	3.5	3.8	97.3	97.3	
	4 共 済 費	869,481,439	872,643,860	1.9	2.0	811,024,467	827,187,476	1.9	2.0	93.3	94.8	
	5 災 害 補 償 費	—	129,250	—	0.0	—	129,250	—	0.0	—	100.0	
	7 賃 金	253,066,097	241,197,543	0.6	0.6	223,064,589	215,873,185	0.5	0.5	88.1	89.5	
	8 報 償 費	1,562,623,406	906,986,025	3.4	2.1	1,404,148,213	830,460,103	3.3	2.1	89.9	91.6	
	9 旅 費	30,779,807	30,843,751	0.1	0.1	24,356,150	22,923,253	0.1	0.1	79.1	74.3	
	10 交 際 費	2,482,000	2,605,000	0.0	0.0	1,762,056	1,730,842	0.0	0.0	71.0	66.4	
	11 需 用 費	1,321,916,433	1,298,384,312	2.9	3.0	1,241,304,417	1,257,767,535	2.9	3.1	93.9	96.9	
	12 役 務 費	601,005,171	278,288,216	1.3	0.6	570,742,231	258,207,328	1.3	0.6	95.0	92.8	
	13 委 託 料	3,739,842,875	3,609,332,609	8.2	8.4	3,398,185,973	3,339,081,995	7.9	8.3	90.9	92.5	
	14 使用料及び賃借料	396,901,534	364,598,999	0.9	0.8	335,699,447	327,698,506	0.8	0.8	84.6	89.9	
	15 工 事 請 負 費	2,596,714,591	5,094,313,804	5.7	11.8	1,929,938,217	4,016,307,086	4.5	10.0	74.3	78.8	
	16 原 材 料 費	1,686,908	1,833,615	0.0	0.0	1,432,170	1,350,413	0.0	0.0	84.9	73.6	
	17 公有財産購入費	17,372,000	160,345,874	0.0	0.4	15,726,416	139,690,436	0.0	0.3	90.5	87.1	
	18 備 品 購 入 費	40,760,033	72,265,306	0.1	0.2	37,051,099	64,439,826	0.1	0.2	90.9	89.2	
	19 負担金補助及び交付金	5,924,379,059	5,463,803,626	13.0	12.6	5,229,719,130	5,136,442,905	12.2	12.7	88.3	94.0	
	20 扶 助 費	4,386,123,635	4,354,502,774	9.6	10.1	4,109,173,635	3,932,967,011	9.6	9.8	93.7	90.3	
	21 貸 付 金	559,403,000	608,095,000	1.2	1.4	553,510,000	604,971,000	1.3	1.5	98.9	99.5	
	22 補償補てん及び賠償金	73,967,744	34,372,948	0.2	0.1	32,506,359	25,916,813	0.1	0.1	43.9	75.4	
	23 償還金利息及び割引料	13,141,916,770	10,230,078,575	28.8	23.7	13,124,825,890	10,192,870,266	30.7	25.3	99.9	99.6	
	25 積 立 金	2,181,625,961	1,548,868,000	4.8	3.6	2,003,565,230	1,292,205,523	4.7	3.2	91.8	83.4	
	26 寄 附 金	7,000,000	—	0.0	—	7,000,000	—	0.0	—	100.0	—	
	27 公 課 費	783,000	936,700	0.0	0.0	684,000	913,100	0.0	0.0	87.4	97.5	
	28 繰 出 金	3,334,318,000	3,352,252,000	7.3	7.8	3,252,351,587	3,268,861,336	7.6	8.1	97.5	97.5	
	29 予 備 費	7,083,616	9,994,608	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		計	45,638,532,709	43,180,275,401	100.0	100.0	42,766,752,931	40,315,104,374	100.0	100.0	93.7	93.4

各 会 計 節 別 歳 出 年 度 別 比 較 表

第 8 表 (2)

会計別	区 分 節 別	予 算 現 額				支 出 済 額					
		金 額		構 成 比 率		金 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 す る 割 合	
		元 年 度	3 0 年 度	元 年 度	3 0 年 度	元 年 度	3 0 年 度	元 年 度	3 0 年 度	元 年 度	3 0 年 度
国民健康保険		円	円	%	%	円	円	%	%	%	%
	1 報 酬	375,000	375,000	0.0	0.0	145,000	195,000	0.0	0.0	38.7	52.0
	2 給 料	36,632,000	37,616,000	0.5	0.5	36,442,200	37,218,300	0.5	0.5	99.5	98.9
	3 職 員 手 当 等	26,001,005	27,934,600	0.3	0.4	25,818,560	27,255,213	0.4	0.4	99.3	97.6
	4 共 済 費	12,837,995	13,585,400	0.2	0.2	11,983,704	12,741,379	0.2	0.2	93.3	93.8
	7 賃 金	3,986,000	3,944,000	0.1	0.0	3,890,748	3,930,957	0.0	0.0	97.6	99.7
	8 報 償 費	5,054,182	5,534,000	0.0	0.1	4,596,200	5,084,920	0.1	0.1	90.9	91.9
	9 旅 費	75,000	94,000	0.0	0.0	59,760	40,060	0.0	0.0	79.7	42.6
	11 需 用 費	5,335,000	6,137,000	0.1	0.1	4,082,276	5,428,494	0.0	0.1	76.5	88.5
	12 役 務 費	12,192,818	12,555,177	0.2	0.2	9,966,975	10,780,326	0.1	0.1	81.7	85.9
	13 委 託 料	85,404,766	90,461,823	1.2	1.2	78,125,798	81,800,094	1.1	1.1	91.5	90.4
	14 使用料及び賃借料	3,000	3,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	18 備 品 購 入 費	-	465,000	-	0.0	-	464,400	-	0.0	-	99.9
	19 負担金補助及び交付金	6,933,371,234	6,947,729,000	95.6	89.9	6,911,567,302	6,869,200,612	95.9	90.1	99.7	98.9
	23 償還金利息及び割引料	31,523,200	134,319,000	0.4	1.7	31,235,423	132,656,139	0.4	1.7	99.1	98.8
	25 積 立 金	91,467,000	216,088,000	1.3	2.8	91,465,576	216,086,701	1.3	2.8	100.0	100.0
27 公 課 費	7,000	9,000	0.0	0.0	6,600	8,200	0.0	0.0	94.3	91.1	
28 繰 出 金	-	220,000,000	-	2.8	-	220,000,000	-	2.9	-	100.0	
29 予 備 費	8,355,800	10,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
計	7,252,621,000	7,726,850,000	100.0	100.0	7,209,386,122	7,622,890,795	100.0	100.0	99.4	98.7	
後期高齢者医療	4 共 済 費	290,000	289,000	0.1	0.0	283,278	282,676	0.0	0.0	97.7	97.8
	7 賃 金	1,792,000	1,751,000	0.2	0.2	1,756,357	1,741,890	0.2	0.2	98.0	99.5
	11 需 用 費	1,006,472	1,070,947	0.1	0.1	845,184	770,757	0.1	0.1	84.0	72.0
	12 役 務 費	2,291,528	2,158,053	0.3	0.3	2,291,139	2,157,798	0.3	0.3	100.0	100.0
	13 委 託 料	66,000	72,000	0.0	0.0	64,606	56,027	0.0	0.0	97.9	77.8
	19 負担金補助及び交付金	846,185,000	806,126,000	99.2	99.2	822,260,666	790,897,247	99.3	99.3	97.2	98.1
	23 償還金利息及び割引料	1,125,200	605,000	0.1	0.1	872,800	551,300	0.1	0.1	77.6	91.1
	29 予 備 費	179,800	300,000	0.0	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	852,936,000	812,372,000	100.0	100.0	828,374,030	796,457,695	100.0	100.0	97.1	98.0	

各会計節別歳出年度別比較表

第8表(3)

会計別	区分 節別	予算現額				支出済額					
		金額		構成比率		金額		構成比率		予算現額に対する割合	
		元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
介護 保険 事業	1 報酬	円 24,789,000	円 24,849,000	% 0.3	% 0.3	円 23,779,000	円 22,006,000	% 0.3	% 0.3	% 95.9	% 88.6
	2 給料	43,293,000	44,226,000	0.5	0.5	42,996,162	44,225,400	0.5	0.5	99.3	100.0
	3 職員手当等	30,254,145	31,237,879	0.4	0.4	29,591,821	30,884,947	0.4	0.4	97.8	98.9
	4 共済費	16,131,562	17,356,121	0.2	0.2	14,529,792	15,378,961	0.2	0.2	90.1	88.6
	7 貸金	3,572,000	3,476,000	0.0	0.0	3,501,064	3,472,930	0.0	0.0	98.0	99.9
	8 報償費	4,193,000	3,698,664	0.1	0.0	3,372,660	2,781,264	0.0	0.0	80.4	75.2
	9 旅費	634,000	443,000	0.0	0.0	592,700	406,800	0.0	0.0	93.5	91.8
	11 需用費	3,590,548	6,920,338	0.0	0.1	3,013,809	4,153,665	0.0	0.1	83.9	60.0
	12 役務費	29,504,145	30,401,000	0.3	0.3	28,619,901	26,127,933	0.3	0.3	97.0	85.9
	13 委託料	192,073,000	190,339,000	2.2	2.2	181,544,759	186,528,098	2.2	2.2	94.5	98.0
	14 使用料及び賃借料	341,000	339,000	0.0	0.0	339,000	338,160	0.0	0.0	99.4	99.8
	19 負担金補助及び交付金	8,274,393,000	8,115,656,998	93.3	92.1	7,785,200,569	7,662,848,072	93.3	92.0	94.1	94.4
	20 扶助費	38,817,000	35,662,000	0.4	0.4	32,777,751	33,520,310	0.4	0.4	84.4	94.0
	23 償還金利子及び割引料	196,313,000	139,747,000	2.2	1.6	196,009,831	139,738,565	2.4	1.7	99.8	100.0
	25 積立金	73,000	160,860,000	0.0	1.8	72,143	160,859,074	0.0	1.9	98.8	100.0
27 公課費	—	22,000	—	0.0	—	14,800	—	0.0	—	67.3	
29 予備費	9,623,600	9,682,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
計	8,867,595,000	8,814,916,000	100.0	100.0	8,345,940,962	8,333,284,979	100.0	100.0	94.1	94.5	

各会計節別歳出年度別比較表

第8表(4)

会計別	区分 節別	予 算 現 額				支 出 済 額					
		金 額		構成比率		金 額		構成比率		予算現額に対する割合	
		元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
公共下水道事業	2 給料	50,698,000	60,151,000	1.8	1.8	50,574,600	58,591,500	1.9	1.8	99.8	97.4
	3 職員手当等	35,349,000	43,552,521	1.3	1.3	34,015,110	41,726,725	1.3	1.3	96.2	95.8
	4 共済費	17,031,000	21,138,479	0.6	0.7	15,950,970	18,909,090	0.6	0.6	93.7	89.5
	7 賃金	1,441,000	—	0.1	—	1,323,446	—	0.1	—	91.8	—
	8 報償費	8,732,000	11,339,000	0.3	0.4	7,191,748	9,298,606	0.3	0.3	82.4	82.0
	9 旅費	64,000	86,490	0.0	0.0	39,270	67,450	0.0	0.0	61.4	78.0
	11 需用費	59,321,000	57,304,881	2.1	1.7	48,723,056	54,131,077	1.8	1.7	82.1	94.5
	12 役務費	18,564,000	1,380,000	0.7	0.1	1,024,434	1,278,369	0.0	0.1	5.5	92.6
	13 委託料	275,303,000	291,804,070	9.9	8.8	237,621,557	287,861,940	9.0	9.0	86.3	98.6
	14 使用料及び賃借料	7,458,000	7,656,000	0.3	0.2	6,735,177	7,004,459	0.3	0.2	90.3	91.5
	15 工事請負費	554,286,160	1,089,065,530	20.0	32.9	537,873,660	1,024,141,280	20.3	32.2	97.0	94.0
	16 原材料費	108,000	108,000	0.0	0.0	98,604	59,832	0.0	0.0	91.3	55.4
	18 備品購入費	—	50,000	—	0.0	—	39,744	—	0.0	—	79.5
	19 負担金補助及び交付金	87,259,000	82,336,000	3.1	2.5	84,866,262	78,144,794	3.2	2.5	97.3	94.9
	21 貸付金	10,000,000	10,000,000	0.4	0.3	798,000	1,070,000	0.0	0.0	8.0	10.7
	22 補償補てん及び賠償金	36,500,000	44,500,000	1.3	1.3	12,713,716	18,106,341	0.5	0.6	34.8	40.7
	23 償還金利子及び割引料	1,612,008,000	1,585,136,629	58.0	48.0	1,609,004,912	1,583,149,455	60.7	49.7	99.8	99.9
27 公課費	1,990,000	20,000	0.1	0.0	34,200	19,800	0.0	0.0	1.7	99.0	
29 予備費	800,000	800,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
計	2,776,912,160	3,306,428,600	100.0	100.0	2,648,588,722	3,183,600,462	100.0	100.0	95.4	96.3	
土地取得	12 役務費	5,000	—	0.0	—	5,000	—	0.0	—	100.0	—
	13 委託料	500,000	—	0.7	—	499,400	—	0.7	—	99.9	—
	15 工事請負費	2,258,000	—	3.0	—	2,257,200	—	3.0	—	100.0	—
	17 公有財産購入費	33,005,000	3,143,000	44.0	49.9	33,004,841	3,142,297	44.0	49.9	100.0	100.0
	19 負担金補助及び交付金	555,000	—	0.7	—	554,944	—	0.7	—	100.0	—
	28 繰出金	38,741,000	3,150,000	51.6	50.0	38,738,324	3,148,972	51.6	50.1	100.0	100.0
	29 予備費	10,000	10,000	0.0	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	75,074,000	6,303,000	100.0	100.0	75,059,709	6,291,269	100.0	100.0	100.0	99.8	
特別会計合計	19,825,138,160	20,666,869,600			19,107,349,545	19,942,525,200			96.4	96.5	
一般会計・特別会計合計	65,463,670,869	63,847,145,001			61,874,102,476	60,257,629,574			94.5	94.4	